

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月28日

【事業年度】 第52期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 ジーエルサイエンス株式会社

【英訳名】 GL Sciences Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 長 見 善 博

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号

【電話番号】 03(5323)6633(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 芹 澤 修

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号

【電話番号】 03(5323)6633(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 芹 澤 修

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第52期有価証券報告書より、日付の表示を和暦から西暦に変更しています。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	2015年 3 月	2016年 3 月	2017年 3 月	2018年 3 月	2019年 3 月
売上高 (千円)	18,144,767	18,499,830	20,582,912	22,938,907	24,800,749
経常利益 (千円)	1,036,090	1,097,762	2,063,979	2,563,297	3,139,860
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	632,728	773,864	1,318,581	1,747,030	2,006,222
包括利益 (千円)	1,441,094	79,100	1,496,901	2,415,072	2,133,494
純資産額 (千円)	18,392,481	18,280,882	19,577,378	21,690,525	23,489,642
総資産額 (千円)	25,135,402	24,417,412	26,435,095	29,482,490	32,080,006
1株当たり純資産額 (円)	1,563.38	1,552.85	1,667.29	1,844.60	1,989.86
1株当たり当期純利益金額 (円)	61.67	75.42	128.52	170.28	195.54
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.8	65.3	64.7	64.2	63.6
自己資本利益率 (%)	4.1	4.8	8.0	9.7	10.2
株価収益率 (倍)	10.4	7.8	8.5	9.8	8.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,351,645	1,341,794	1,739,128	1,749,965	2,088,864
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△751,419	△712,548	△198,652	△1,720,135	△1,218,198
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△930,305	△754,549	△370,562	△166,390	△315,161
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	3,428,673	3,278,371	4,463,226	4,295,018	4,837,850
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕 (名)	762 〔71〕	791 〔73〕	815 〔72〕	880 〔79〕	903 〔83〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 3 従業員数は就業人員数を表示しております。
 4 当社は、2015年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第48期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第52期の期首から適用しており、第51期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高	(千円)	11,710,442	11,618,669	12,493,803	12,783,799	13,310,089
経常利益	(千円)	661,421	784,518	1,192,253	1,255,328	1,172,880
当期純利益	(千円)	522,167	605,154	940,434	1,050,855	1,343,985
資本金	(千円)	1,207,795	1,207,795	1,207,795	1,207,795	1,207,795
発行済株式総数	(株)	5,595,000	11,190,000	11,190,000	11,190,000	11,190,000
純資産額	(千円)	11,622,683	11,887,434	12,745,627	13,700,108	14,638,893
総資産額	(千円)	16,201,239	15,632,879	16,684,206	17,697,708	19,292,529
1株当たり純資産額	(円)	1,132.79	1,158.61	1,242.26	1,335.30	1,426.80
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	34.00 (—)	18.00 (—)	27.00 (—)	30.00 (—)	40.00 (—)
1株当たり当期純利益金額	(円)	50.89	58.98	91.66	102.42	130.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	71.7	76.0	76.4	77.4	75.9
自己資本利益率	(%)	4.6	5.1	7.6	7.9	9.5
株価収益率	(倍)	12.6	10.0	11.9	16.3	11.9
配当性向	(%)	33.4	30.5	29.5	29.3	30.5
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕	(名)	388 〔32〕	397 〔32〕	402 〔32〕	410 〔34〕	419 〔36〕
株主総利回り (比較指標：TOPIX(配当込み))	(%) (%)	101.9 (130.7)	96.9 (116.5)	179.2 (133.7)	272.9 (154.9)	261.9 (147.1)
最高株価	(円)	1,400	1,539 ※788	1,381	2,345	1,990
最低株価	(円)	1,180	1,247 ※510	553	900	1,170

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第50期の1株当たり配当額27円は、記念配当5円を含んでおります。

第52期の1株当たり配当額40円は、特別配当10円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数を表示しております。

5 当社は、2015年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第48期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

6 当社は、2015年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。株主総利回りについては、株式分割による影響を考慮して記載しております。

7 最高株価及び最低株価は東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。なお、2016年3月期の株価については株式分割前の最高株価及び最低株価を記載しており、株式分割後の最高株価及び最低株価を※印に記載しております。

8 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第52期の期首から適用しており、第51期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年月	概要
1968年2月	ガスクロマトグラフ用のカラム充填剤及び消耗部品の製造・販売を目的として、資本金1,500千円でガスクロ工業株式会社を東京都新宿区柏木二丁目281番地に設立
1970年5月	大阪府大阪市に大阪営業所(現大阪支店)を開設
1971年9月	埼玉県所沢市に所沢工場を新築、本社工場より移転
1972年3月	福岡県北九州市に北九州出張所(現九州営業所)を開設
1973年3月	愛知県名古屋市中区に名古屋出張所(現名古屋営業所)を開設
1975年4月	埼玉県入間市に武蔵工場(現総合技術本部)を新築、所沢工場より移転
1976年2月	神奈川県横浜市に横浜出張所(現横浜支店)を開設
10月	山形県山形市に子会社株式会社ガスクロ・ヤマガタ(連結子会社)を設立
1979年4月	茨城県土浦市に筑波出張所(現筑波営業所)を開設
1980年4月	東京都新宿区西新宿六丁目12番18号に本社社屋落成、新宿区柏木より本社移転
1981年11月	千葉県千葉市に千葉出張所(現千葉営業所)を開設
1983年12月	計量器製造事業登録
1984年11月	宮城県仙台市に仙台出張所(現東北営業所)を開設
1986年4月	福島県福島市内の福島工業団地に福島工場を新築(第1期工事)、武蔵工場の一部を移転
1987年4月	広島県広島市に広島出張所(現広島営業所)を開設
1989年3月	福島県福島市内の福島工業団地に福島工場を増設(第2期工事)、武蔵工場の一部を移転
1990年5月	本社周辺の西新宿六丁目再開発事業による超高層ビル建設のため、本社を東京都新宿区歌舞伎町に仮移転
10月	ガスクロ工業株式会社の商号をジーエルサイエンス株式会社に変更
1991年1月	福島県福島市内の福島工業団地に福島工場を増設(第3期工事)、武蔵工場の一部を移転
4月	子会社株式会社ガスクロ・ヤマガタの商号をテクノクオーツ株式会社(連結子会社)に変更
1992年4月	埼玉県大宮市(現さいたま市)に北関東営業所を開設
1994年4月	静岡県静岡市に静岡営業所を開設
11月	元本社周辺の西新宿六丁目再開発事業による超高層ビル、新宿スクエアタワー竣工により同ビル30階(最上階)の全フロアを取得、新宿区歌舞伎町より本社を新宿区西新宿六丁目22番1号に移転
1995年4月	京都府京都市に京都営業所を開設
9月	社団法人日本証券業協会の承認を得て、株式を店頭へ登録
1996年10月	福島県福島市内の福島工業団地に福島工場を増設(第4期工事)
12月	非接触ICカード及びその周辺機器の開発型メーカーである株式会社エイアイテクノロジー(連結子会社)を子会社として買収
1998年2月	福島工場にて品質管理と品質保証の国際規格「ISO9001」の認証を取得
1999年9月	子会社テクノクオーツ株式会社(連結子会社)が社団法人日本証券業協会の承認を得て、株式を店頭へ登録
2001年8月	ガスクロマトグラフ及びガスクロマトグラフ質量分析計に付属する、試料前処理装置の開発・販売会社、ATAS GL International B.V.(オランダ、連結子会社)を子会社として買収
10月	子会社株式会社エイアイテクノロジー(連結子会社)の営業の全部を譲り受け、同社を解散
11月	埼玉県入間市に総合技術センターを新築
2002年10月	福島県福島市内の福島工業団地に福島工場を増設(第5期工事)
2003年9月	大阪府大阪市北区に自社ビルを取得し、大阪支店を移転
10月	京都営業所を大阪支店に統合
10月	武蔵営業所を北関東営業所に統合
2004年4月	本社内営業部署を統括する管理部署として東京支店(現東京営業部)を設置
8月	環境に関する国際規格「ISO14001」の認証を取得
12月	子会社テクノクオーツ株式会社(連結子会社)がジャスダック証券取引所に株式を上場
2005年2月	米国カリフォルニア州に子会社GL Sciences, Inc.(連結子会社)を設立
3月	東京証券取引所市場第二部に上場
4月	ジャスダック証券取引所の上場を廃止
10月	福島県福島市内の福島工業団地に福島工場を増設(第6期工事)
2006年9月	株式会社島津製作所と分析機器・理化学機器事業に関する業務提携を締結するとともに資本提携にも合意
10月	埼玉県入間市の武蔵工場、技術開発部、カスタマーサポートセンターの3部門を統合し、総合技術本部を新設
2007年4月	静岡営業所を横浜営業所(現横浜支店)に統合
7月	島津(香港)有限公司と共同で分析機器用消耗品、前処理装置の販売合弁会社を上海に設立
11月	福島県福島市の福島工場敷地内に、当社製品の組立・加工を業とした子会社株式会社グロース(連結子会社)を設立
埼玉県入間市内の総合技術センターに東棟を新設	
2009年6月	神奈川県横浜市緑区に自社ビルを取得し、横浜支店を移転
2013年4月	自動認識事業本部(旧 非接触ID事業本部)を分社化し、子会社ジーエルソリューションズ株式会社を設立
2014年3月	埼玉県入間市内の総合技術センターにBC棟を新設
4月	(連結子会社)ATAS GL International B.V.をGL Sciences B.V.に社名変更
7月	福島県福島市内の福島工場にRD棟を新設
2017年4月	株式会社フロムを子会社化
8月	大阪府大阪市北区の自社ビル売却に伴い、大阪支店を大阪市中央区に移転
2018年7月	島津(香港)有限公司との販売合弁会社を持分譲渡により合弁契約解消
10月	中国上海市に子会社技尔(上海)商貿有限公司(連結子会社)の成立
12月	福島県福島市内の福島工場に西A棟を新設

(注) 技尔(上海)商貿有限公司の社名は中国語簡体字を含んでいるため、JIS第二水準漢字で代用しております。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社9社並びに関連会社1社で構成され、分析機器関連製品、半導体関連製品、非接触ICカード関連製品の製造・販売及び同種商品の仕入・販売を主な事業とし、さらに各事業に関連する研究・開発及び技術サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの当該事業における位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(分析機器事業)

ガスクロマトグラフ及び液体クロマトグラフの装置・消耗品等の開発・製造・販売を行っております。

クロマトグラフの装置・消耗品等の製造・仕入・販売は、当社、子会社GL Sciences B.V. (オランダ)及び子会社株式会社フロムが担当し、仕入・販売は、子会社GL Sciences, Inc. (米国カリフォルニア州)及び子会社技尔 (上海) 商貿有限公司(中国上海市)が担当し、製造の一部を子会社株式会社グロースが担当しております。

GL Sciences B.V. は、当社が発行済株式総数の100%を所有する完全子会社であり、前処理装置の製造と主にヨーロッパにおける当社製品の販売を行っております。

GL Sciences, Inc. は、当社が発行済株式総数の95%を所有する子会社であり、主に米国における当社製品の販売を行っております。

株式会社グロースは、当社が発行済株式総数の70%を所有する子会社であります。原価低減を図る目的で、製造業務の一部をアウトソーシングしております。

株式会社フロムは、当社が発行済株式総数の100%を所有する完全子会社であり、理化学機器及び省力機器の開発・製造販売を行っております。

技尔 (上海) 商貿有限公司は、当社が100%出資している完全子会社であり、主に中国における当社製品の販売を行っております。

株式会社京都モノテックは、主に分析関連製品の開発を行っており、当社が発行済株式総数の39.4%を所有している関連会社であります。

(注) 技尔 (上海) 商貿有限公司の社名は中国語簡体字を含んでいるため、JIS第二水準漢字で代用しております。

(半導体事業)

半導体用石英治具及び材料、光学研磨、分光光度計用石英セル等の製造・販売を行っております。

子会社テクノクオーツ株式会社は、当社が発行済株式総数の65.7%を所有し、半導体用石英治具及び材料等の製造・仕入・販売を担当しております。同社の子会社杭州泰谷諾石英有限公司(中国浙江省)は、製造と販売を担当しており、同じく子会社GL TECHNO America, Inc. (米国カリフォルニア州)は、販売を主に担当しております。

杭州泰谷諾石英有限公司及びGL TECHNO America, Inc. は、テクノクオーツ株式会社が100%出資した完全子会社であります。

なお、テクノクオーツ株式会社は、東京証券取引所JASDAQ (スタンダード) に株式を上場しております。

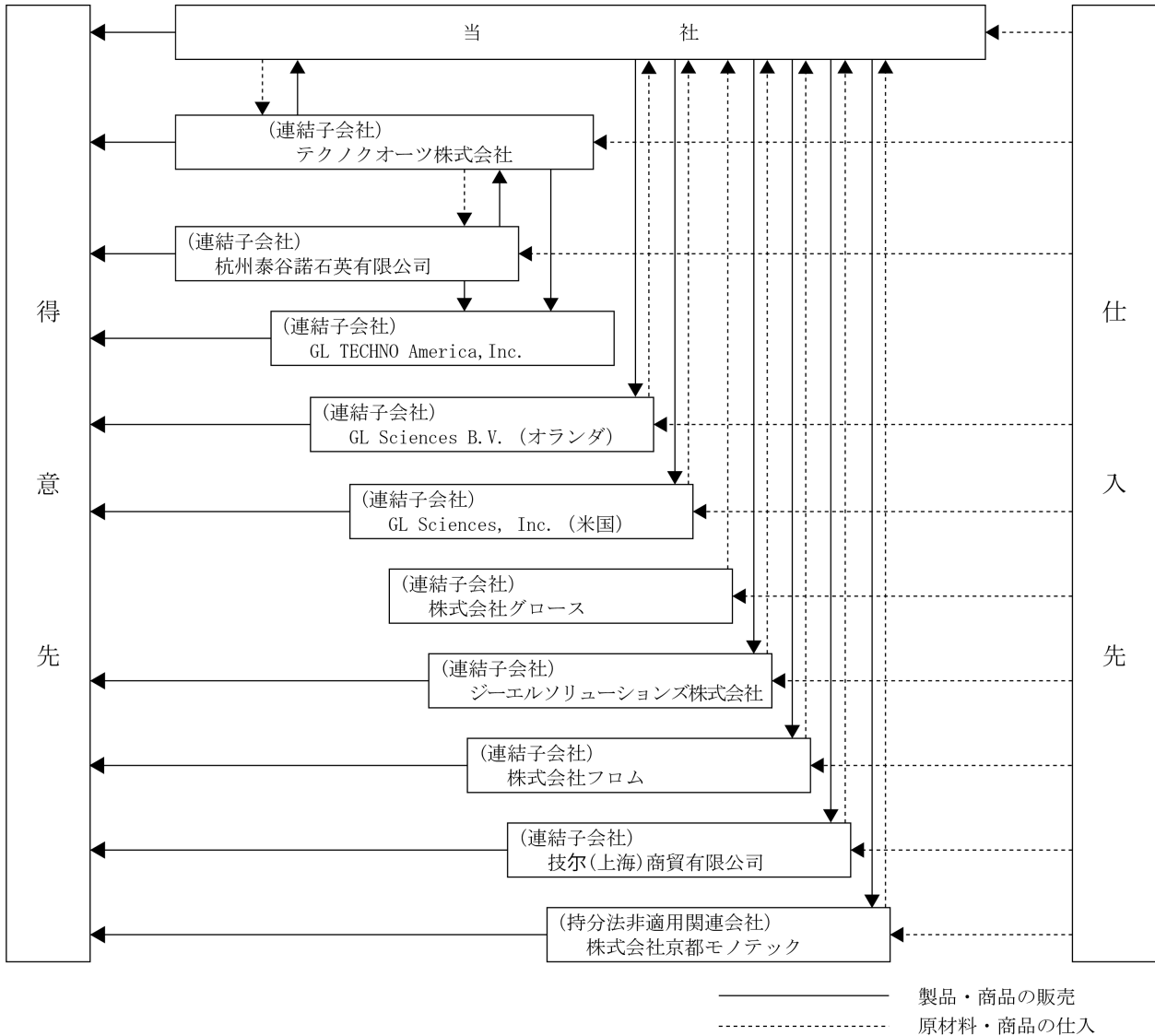
(自動認識事業)

非接触ICカードを使用した周辺機器の開発・製造・販売を行っております。

入退室管理システム、他社機器への組込み型デバイス及び試薬管理システムの開発・製造・販売は、子会社ジーエルソリューションズ株式会社が担当しております。

ジーエルソリューションズ株式会社は、当社が発行済株式総数の100%を所有する完全子会社であります。

以上について図示すると、次のとおりであります。



当社グループのホームページ

(当 社) ジーエルサイエンス株式会社

<https://www.gls.co.jp>

(子会社) テクノクオーツ株式会社

<http://www.techno-q.com>

(子会社) GL Sciences B.V. (オランダ)

<https://www.glsciences.eu> (英語)

(子会社) GL Sciences, Inc. (米国)

<http://www.glsciencesinc.com> (英語)

(子会社) ジーエルソリューションズ株式会社

<http://www.glsol.co.jp>

(子会社) 株式会社フロム

<http://www.flom.co.jp>

(子会社) 技尔(上海)商貿有限公司

<https://www.glsciences.com.cn> (中国語・英語)

(注) 技尔(上海)商貿有限公司の社名は中国語簡体字を含んでいるため、JIS第二水準漢字で代用しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) テクノオーツ株式会社 (注) 3, 4, 5	東京都中野区	829	半導体事業	65.7	役員の兼任 1名 当社製品の製造
(連結子会社) 杭州泰谷諾石英有限公司 (注) 2, 3	中華人民共和国 浙江省杭州市	1,517 (14,100千US\$)	半導体事業	100.0 (100.0)	テクノオーツ株式会社の 役員の兼任 5名 テクノオーツ株式会社の 製品の製造と販売
(連結子会社) GL TECHNO America, Inc. (注) 2	米国 カリフォルニア州	7 (100千US\$)	半導体事業	100.0 (100.0)	テクノオーツ株式会社の 役員の兼任 3名 テクノオーツ株式会社の 製品の販売
(連結子会社) GL Sciences B.V. (注) 3	オランダ アイントホーフェン市	145 (1,018千ユーロ)	分析機器事業	100.0	共同開発及び継続的な仕入 当社製品の販売 当社からの資金借入
(連結子会社) GL Sciences, Inc.	米国 カリフォルニア州	58 (500千US\$)	分析機器事業	95.0	当社製品の販売
(連結子会社) 株式会社グロース	福島県福島市	6	分析機器事業	70.0	当社製品の加工、組立 事務所の賃貸
(連結子会社) 株式会社フロム	東京都青梅市	50	分析機器事業	100.0	役員の兼任 1名 理化学機器及び省力機器の 開発及び製造販売
(連結子会社) ジーエルソリューションズ 株式会社	東京都台東区	100	自動認識事業	100.0	RFID機器の開発及び製造 販売
(連結子会社) 技尔(上海)商貿有限公司	中華人民共和国 上海市	35	分析機器事業	100.0	役員の兼任3名 当社製品の販売

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 テクノオーツ株式会社、杭州泰谷諾石英有限公司及びGL Sciences B.V.は、特定子会社に該当いたしません。

4 テクノオーツ株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 有価証券報告書の提出会社であります。

6 技尔(上海)商貿有限公司の社名は中国語簡体字を含んでいるため、JIS第二水準漢字で代用しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
分析機器事業	449 (58)
半導体事業	414 (23)
自動認識事業	40 (2)
合計	903 (83)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人数(1日7時間15分換算)であります。
 3 臨時従業員は、パートタイマー従業員であり、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
419 (36)	42.9	19.7	6,978

セグメントの名称	従業員数(名)
分析機器事業	419 (36)
合計	419 (36)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人数(1日7時間15分換算)であります。
 4 臨時従業員は、パートタイマー従業員であり、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

① 会社の経営の基本方針

当社は1968年の創立の際に、会社はどのような思想を持ち、実践していくかという、経営に対する姿勢、理念を「創立の根本精神及経営理念」に掲げました。

その中で創立の目的は、「同一の思想を持ち、信頼し合う事のできる人間が集まって、何かの仕事を通して、(極論すれば、それがどのような仕事、業種であってもよい) 経済的無から、一つの理想体(理想企業体)を造り上げる事への挑戦」と謳っております。

また、「社会に対し社会性を充分発揮してその存在価値を高め、社員個々の幸福を勝ち取り、企業の維持、発展をならしめること」を基本理念とし、そして、その結果得られた利益を株主、社員、社会に公平に分配し、また、一部を社内留保して、会社の事業内容を充実させ、発展させることが、最大の社会性を意味すると考えております。

この基本理念を実現していくために、当社では創立以来毎期、必要な人件費、経費(賃借料、減価償却費等)、そして適切な利益(営業利益)を得る場合の売上などを記載した付加価値経営計画等を株主、金融機関、社員に公表したりするなど、情報の開示に努めてまいりました。このようにオープンな経営姿勢に対する社員個々の意識の高まりが、互いの信頼感を強くし、個々の能力を充分に発揮させることで、計画達成という一つの目的に邁進することができたと確信しております。

このように、「道は一つ、共に進もう」というスローガンに沿った付加価値経営こそが当社の躍進の原動力であり、今後も成長の糧として継続してまいります。

② 目標とする経営指標

当社の付加価値経営計画の主体は経営理念にもありますように人であり、人(社員)を中心とした経営計画によって組み立てられています。

そのため、目標とする経営指標は、まず人件費を基点とした付加価値を決定し、次にその付加価値を達成するためにはどのくらいの売上高が必要かといった逆算のプロセスによるガイドラインと、市場状況を勘案して設定しております。

付加価値は、人件費、福利厚生費、金融費用、動産不動産賃借料、減価償却費、付加価値内利益という六つの構成要素から成り立っており、その経営指標は経済情勢や当社の経営環境を勘案して、設定しております。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

分析機器事業、半導体事業、自動認識事業はいずれも最先端の技術を必要とするため、「研究開発投資」「製造強化や品質向上のための設備投資」に経営資源の重点的投入を行うとともに、将来を見据えた人材育成やグループ全体での業務改革を推進し経営基盤の強化を図ってまいります。

(分析機器事業)

当業界における国内市場は安定しており成熟期を迎えつつあります。一方、海外市場は中国・インド中心としたアジア市場の成長が続いており、堅調な市場を形成しております。

中期経営計画(2019年3月期～2021年3月期)の各施策とその進捗は以下のとおりであります。

① 成長と収益力の向上

主力製品強化として、2018年12月に竣工した新工場棟が2019年4月から本格稼働しております。また、主力製品の開発力強化、世界に誇れる品質を追求し、信頼される製品作りを推進し、世界一のカラムメーカーを目指します。

また、総合カタログの発刊や、海外ホームページの刷新など、コンテンツを強化致しました。

② 海外戦略の推進

成長著しい中国・インドへの注力、その他地域への積極的な活動により、海外売上高は増加し、海外売上比率も目標に大きく近づきました。

③ 人材基盤の強化

人材基盤を強化するために、積極的なジョブローテーションを行いました。また、教育研修内容の見直しを行い、人材育成を強化していきます。女性活躍推進として、新卒採用に占める女性比率30%以上を達成いたしました。さらに健康経営にも取り組み、残業時間の削減、有給休暇の取得が促進されました。

④ 情報管理の充実・強化

情報システムを強化し業務改善を推進すると共に、BCP対策を強化しクラウド化を進めています。

⑤ グループ経営の強化

グループ会社の経営資源の共有化を推進し、業務の効率化や経営支援ツールの強化を進めてまいります。

(半導体事業)

半導体業界においては、米中貿易摩擦の影響等から足元ではメモリー投資の減速傾向が顕著であり、この傾向は、場合によっては2019年度末頃まで続くと思われています。従って、2019年度の半導体関連企業の業績は相当厳しいものになると思われませんが、一方で2019年にも開始される5G通信やIoT、AI/ディープラーニング、自動運転の本格化等でデータ量の更なる増加が見込まれ、中長期的な半導体需要のトレンドは引き続き拡大していくものと思われま

す。当事業は、既存顧客との深耕を図ると共に、成長が見込まれるアジアや米国地域を中心とした新規需要の掘り起こしに努めます。また、従来からの微細化投資に加え、今後の需要拡大を見越して、国内および中国子会社工場において、増産体制構築のための設備投資を順次進めて参ります。

当事業が今後とも取り組むべき中長期的な成長戦略と課題を以下に示します。

① 国際化促進と市場ボーダーレス化への対応

中国、韓国及び台湾を中心にアジアへの展開を強化し、更なる事業拡大を図ります。

② 半導体の微細化への対応

継続的な課題として加工技術の開発推進及び設備の充実を図ります。

③ 新規分野への参入

製品開発部を中心として、当社独自のコア技術を強化・育成し、新規分野への参入及び付加価値ある製品の創造を続けて参ります。

④ 技術革新による差別化

既に製品化した低反射露光装置部品、微細加工製品及び機能性コーティング製品等の品種拡大を図り、他社との差別化を推進します。

⑤ 生産改革

リードタイムの短縮、品質安定化、生産システム効率化等を徹底して追求し、製造原価の低減、生産性の向上及びデリバリーの改善に努めます。

(自動認識事業)

自動認識事業におきましては、キャッシュレス化によるRFID市場の拡大や東京オリンピック・パラリンピックなどの観光客のセキュリティ関連の市場も大きく広がると考えられます。

活発な市況の中で積極的な活動を行っていくためにも、営業部門・技術部門・生産部門が効率的に連携していきます。

当事業の具体的施策は以下のとおりであります。

① システム製品の拡充

協業組織である「CLUB CENTiO」や「AcCENTiO」をそれぞれの特長にあわせたシステム製品の拡充や規模の拡大化を展開してまいります。

② 間接部門の充実

品質保証と生産管理分野の充実を図り、お客様に信頼していただける体制と品質システムの強化を進め、製品の信頼性を高めてまいります。併せてクレーム対策・発注・生産の各業務フローの見える化を進めてまいります。

③ 業務改革の推進

人材不足を補うため、作業効率を高める「業務改革」を各部署で展開し、人手がかかる作業の分析と対策の検討を行います。また、取締役や担当長が率先して議論し、業務内容やシステム(仕組み)などを積極的に見直してまいります。

④ 働き方改革への積極的な参画

明るく働きやすい職場環境を充実させるため、「ノー残業デーの徹底」、「休暇の奨励」、「働きやすい環境の整備」をめざしてまいります。また、職場環境が充実することにより、お客様満足度の向上にも繋がると考えております。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものでありますが、当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

(1) 経済動向及び製品市況によるリスク

当社グループ製品の主要な市場がある経済環境の動向は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。当社グループは事業の多角化などにより、リスクヘッジをしておりますが、いずれも最先端の技術を要しますので、技術の急激な変化により製品の需要が減少した場合、又は価格競争が激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動によるリスク

当社グループは、海外からの仕入については米ドルを中心とする外貨建てで行っており、為替リスクの軽減を図るため、決済予想額の一部について為替予約取引を利用しております。しかし、分析機器事業、半導体事業の売上原価に占める輸入割合は、いずれも高い水準で推移しており、為替変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の販売先への依存度が高いことによるリスク

半導体事業については、その主な販売先は半導体製造装置メーカー、デバイスメーカー、理化学機器メーカーであります。そのうち米国Applied Materials, Inc.に対する依存度が高くなってきており、同社の経営状態や、需要動向の著しい変化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定の仕入先への依存度が高いことによるリスク

半導体事業については、その主要な原材料は石英インゴットであります。その主な仕入先はMomentum Performance Materials Quartz, Inc. であり、同社からの供給の逼迫や遅延、又は著しい価格上昇等が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 新製品の開発に関わるリスク

当社グループの事業はいずれも技術的な進歩が急速であるため、常に技術革新に対応できる研究・開発に努め、得意先に密着しスピードと柔軟性をもって活動を行っております。しかしながら、事業を展開する市場において、業界と市場の変化に的確に対応できなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製造物責任に関わるリスク

当社グループは品質不良によるリスクを最小限に抑えるべく、品質管理体制の強化に努めておりますが、将来において品質問題が発生しないという保証はありません。品質管理には万全を期しておりますが、予期せぬ事情により不具合が発生した場合、当社グループへの信頼が損なわれ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 半導体製品の納入状況の変動による影響

自動認識事業の主力製品であるデバイス部門のリーダライタは、その核となる重要な部品としてIC(集積回路)、カスタムICを使用しておりますが、国内半導体業界の需要動向により入荷状況が大きく変動する可能性があります。このため、当事業としては余裕を持った在庫を保有しながら、生産活動をしておりますが、半導体業界の予想を上回る需要により、在庫確保が困難な状態となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害・事故

当社グループは、地震等の自然災害や火災等の事故発生に対し、防災対策や設備点検等を実施しております。しかし、万一大規模な災害・事故が生じた場合、また、それらの災害に起因して電力供給等の社会的インフラの整備状況に問題が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載されているとおりであります。

(2) 財政状態の状況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当期の期首から適用しており、当期の財政状態の概況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

① 事業全体及びセグメント情報に記載された区分ごとの状況

a. 事業全体の状況

(資産の状況)

当連結会計年度末の流動資産は受取手形及び売掛金の増加などにより19,693百万円(前連結会計年度末に比べ1,855百万円の増加)となりました。固定資産は建物及び構築物の増加などにより12,386百万円(前連結会計年度末に比べ742百万円の増加)となりました。その結果、資産合計では32,080百万円(前連結会計年度末に比べ2,597百万円の増加)となりました。

(負債の状況)

当連結会計年度末の流動負債は支払手形及び買掛金の増加などにより6,688百万円(前連結会計年度末に比べ279百万円の増加)となりました。固定負債は長期借入金の増加などにより1,902百万円(前連結会計年度末に比べ518百万円の増加)となりました。その結果、負債合計では8,590百万円(前連結会計年度末に比べ798百万円の増加)となりました。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産合計は利益剰余金の増加などにより23,489百万円(前連結会計年度末に比べ1,799百万円の増加)となりました。自己資本比率は63.6%となりました。

b. セグメント情報に記載された区分ごとの状況

(分析機器事業)

分析機器事業におきましては、当連結会計年度末の流動資産は受取手形及び売掛金の増加などにより11,447百万円(前連結会計年度末に比べ906百万円の増加)となりました。固定資産は建物及び構築物の増加などにより7,394百万円(前連結会計年度末に比べ462百万円の増加)となりました。その結果、資産合計では18,841百万円(前連結会計年度末に比べ1,368百万円の増加)となりました。

当連結会計年度末の流動負債は支払手形及び買掛金の増加などにより3,922百万円(前連結会計年度末に比べ117百万円の増加)となりました。固定負債は長期借入金の増加などにより959百万円(前連結会計年度末に比べ379百万円の増加)となりました。その結果、負債合計では4,882百万円(前連結会計年度末に比べ496百万円の増加)となりました。

(半導体事業)

半導体事業におきましては、当連結会計年度末の流動資産は現金及び預金の増加などにより 7,075百万円(前連結会計年度末に比べ 869百万円の増加)となりました。固定資産は機械装置及び運搬具の増加などにより 4,953百万円(前連結会計年度末に比べ 292百万円の増加)となりました。その結果、資産合計では 12,029百万円(前連結会計年度末に比べ 1,162百万円の増加)となりました。

当連結会計年度末の流動負債は未払法人税等の増加などにより 2,221百万円(前連結会計年度末に比べ 100百万円の増加)となりました。固定負債はリース債務の増加などにより 909百万円(前連結会計年度末に比べ 169百万円の増加)となりました。その結果、負債合計では 3,131百万円(前連結会計年度末に比べ 269百万円の増加)となりました。

(自動認識事業)

自動認識事業におきましては、当連結会計年度末の流動資産は現金及び預金の増加などにより 1,179百万円(前連結会計年度末に比べ 74百万円の増加)となりました。固定資産は長期繰延税金資産の減少などにより 41百万円(前連結会計年度末に比べ 12百万円の減少)となりました。その結果、資産合計では 1,221百万円(前連結会計年度末に比べ 61百万円の増加)となりました。

当連結会計年度末の流動負債は支払手形及び買掛金の増加などにより 552百万円(前連結会計年度末に比べ 63百万円の増加)となりました。固定負債は長期借入金の減少などにより 32百万円(前連結会計年度末に比べ 30百万円の減少)となりました。その結果、負債合計では 584百万円(前連結会計年度末に比べ 33百万円の増加)となりました。

(3) 経営成績の状況

① 事業全体及びセグメント情報に記載された区分ごとの状況

a. 事業全体の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用・所得環境の改善を背景とした設備投資や個人消費の回復が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。世界経済は、米国、欧州ともに緩やかな回復を維持しておりますが、米中貿易摩擦の長期化による中国経済の減速懸念、英国のEU離脱を巡る混迷など、各国の政治政策動向や地政学的リスクの高まりなどにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境下におきまして、当社グループは、当連結会計年度を初年度とする新たな中期経営計画(3ヵ年)の達成に向けて、成長と収益力及び品質の向上、海外戦略の推進、人材基盤や情報管理の強化等に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高につきましては、24,800百万円(前連結会計年度比 8.1%増)となりました。損益につきましては、営業利益は 2,988百万円(前連結会計年度比 23.6%増)、経常利益は 3,139百万円(前連結会計年度比 22.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は 2,006百万円(前連結会計年度比 14.8%増)となりました。

b. セグメント情報に記載された区分ごとの状況

	売上高(百万円)			営業利益(百万円)		
	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比(%)	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比(%)
分析機器事業	13,856	14,478	4.5	1,254	1,296	3.4
半導体事業	7,818	9,057	15.8	1,131	1,648	45.7
自動認識事業	1,264	1,264	0.0	33	40	18.9
小計	22,938	24,800	8.1	2,419	2,985	23.4
消去又は全社	—	—	—	△0	3	—
合計	22,938	24,800	8.1	2,418	2,988	23.6

(分析機器事業)

分析機器事業におきましては、公官庁の動きの鈍い状況の中、民間企業の水質分析・大気分析などの環境関連、半導体、電気・電子材料、自動車製造などの分野が堅調に推移し、売上高全体としては前期比で増収となりました。

装置の売上高につきましては、国内ではシステム装置関連がやや低調となり前期を下回りましたが、海外では環境関連が堅調に推移し、装置全体の売上高は前期比で増収となりました。

消耗品の売上高につきましては、国内では食品関連が低調に推移しましたが、環境関連をはじめとした他業種は好調に推移しほぼ横ばいとなり、海外では中国、インドを中心に液体クロマトグラフ用充填カラム、固相抽出類が順調に伸び、消耗品全体の売上高は前期比で増収となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 14,478百万円(前連結会計年度比 4.5%増)、営業利益は 1,296百万円(前連結会計年度比 3.4%増)となりました。

(半導体事業)

半導体業界におきましては、年度前半は半導体メーカー各社の微細化や3D-NAND、DRAMなどへの積極的な設備投資が進み、さらに中国における国策的な半導体メーカー育成の動きが追い風となってアジアをはじめ半導体製造装置の市場は大きく拡大しましたが、年度後半は米中貿易摩擦等の影響からメモリー投資の減速傾向が顕著になり、先行きの需給動向を慎重に見極める状況が続いていました。

このような環境の中、当事業は、上半期は前期からの好調な受注の持続により、国内、海外ともにほぼ一貫して堅調な売上高を確保しました。また、下半期は足元の受注に若干の陰りはあったものの、これまでに蓄えた豊富な受注残高を背景に売上高は堅調に推移し、前期を大幅に上回ることができました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 9,057百万円(前連結会計年度比 15.8%増)、営業利益は 1,648百万円(前連結会計年度比 45.7%増)となりました。

(自動認識事業)

自動認識事業におきましては、医療機器関連、アクセスコントロール関連が堅調に推移し、各種開発案件の受注が決定するなどの好材料があった半面、機器の製造に関する電子部品の調達に困難が生じ、希望納期に応えられない状況が続きました。

製品分類毎の売上高では、「モジュール」は医療機器・警備機器関連向けが好調でしたが、アミューズメント関連が終息に向かい、前期を僅かに下回りました。「完成系製品」は卓上型、壁付型、インテリジェントターミナルが好調に推移し、前期を上回ることができました。「タグカード」は新製品の動きが活発になり、前期を上回ることができました。「ソリューション」は提携企業とのコラボレーション効果が出てきており、前期を上回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 1,264百万円(前連結会計年度比 0.0%増)、営業利益は 40百万円(前連結会計年度比 18.9%増)となりました。

c. 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当連結会計年度末における当社グループの数値目標及び実績は次のとおりであります。

指標	計画(百万円)	実績(百万円)	計画比(%)
売上高	24,500	24,800	+1.2
営業利益	2,750	2,988	+8.6
経常利益	2,820	3,139	+11.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,810	2,006	+10.8

② 生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
分析機器事業	10,356,531	+1.3
半導体事業	9,235,800	+16.3
自動認識事業	1,137,132	+1.8
合計	20,729,464	+7.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
分析機器事業	14,402,671	+9.7	1,107,035	+5.1
半導体事業	8,554,759	△6.9	2,846,192	△15.0
自動認識事業	1,317,236	+6.8	172,457	+44.3
合計	24,274,668	+3.1	4,125,685	△8.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
分析機器事業	14,478,819	+4.5
半導体事業	9,057,599	+15.8
自動認識事業	1,264,330	+0.0
合計	24,800,749	+8.1

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
Applied Materials, Inc.	2,594,941	11.3	2,589,292	10.4

- (注) 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) キャッシュ・フローの状況

① 現金及び現金同等物

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ542百万円増加し 4,837百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、以下のとおりであります。

② 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは 2,088百万円(前連結会計年度は 1,749百万円)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益 3,423百万円の計上、減価償却費 872百万円などによります。

③ 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは △1,218百万円(前連結会計年度は △1,720百万円)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出 1,968百万円などによります。

④ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは △315百万円(前連結会計年度は △166百万円)となりました。

これは主に長期借入による収入 895百万円、長期借入金の返済による支出 515百万円、配当金の支払額 307百万円などによります。

⑤ 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりです。

運転資金需要のうち主なものは、商品の仕入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、主に設備投資等によるものであります。

事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としており、短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入金、設備投資や長期運転資金は自己資金及び金融機関からの長期借入金を資金調達の基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は 2,769百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は 4,837百万円となっております。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	63.8	65.3	64.7	64.2	63.6
時価ベースの自己資本比率(%)	26.1	24.8	42.5	58.0	49.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	1.9	1.5	1.1	1.4	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	44.0	62.3	111.8	84.5	99.7

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年3月期については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

4 【経営上の重要な契約等】

業務提携に係る契約

契約会社名	相手先	国名	契約の内容	備考	契約期間
ジーエルサイエンス株式会社(当社)	株式会社島津製作所	日本	分析機器・理化学機器事業に関する業務提携	業務提携協定	2006年9月15日から 2008年9月14日まで 以降1年ごとの自動更新

5 【研究開発活動】

当社グループは、研究開発については、事業展開上の重要課題として積極的な研究開発活動を進めております。その分野は分析機器事業、半導体事業、自動認識事業のセグメントに分かれ、多様化、高度化、複雑化する顧客ニーズに対し、質の高い製品を提供するため、それぞれの分野ごとに独自性のある技術力を高めながら新技術の習得、導入及び品質、生産性の向上を目指して新製品の開発に努めております。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は、757百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動は次のとおりであります。

(分析機器事業)

当事業では、主力消耗品ブランドの「イナートファミリー」の製品ラインアップの充実を継続して図っています。この中で液体クロマトグラフ用カラムは、高速化、多様化するニーズに応え、微粒子充填カラム、コアシェル型充填カラム、モノリス型カラムの開発を行っており、今期は微粒子充填カラムにおいて高極性塩基性化合物の保持を改善したInertSustain PFPを市場に投入しました。なお、モノリス型カラムについては、MonoSelect nPECカラムをナノ粒子中に内包された低分子化合物の迅速評価のニーズに応える改良・開発を進めて市場に投入しました。さらに、生産部門の増設に伴い、開発部門との連携を強化し、より効率的な製造技術の開発にも注力いたしました。装置関連では、水質分析を完全自動化するパージ・トラップ装置をマイナーチェンジし、シンプルで手軽なTCD専用ガスクロマトグラフGC3210、及び金電極の設計を一新し高感度化した高速液体クロマトグラフ用の電気化学検出器ED743を開発し市場に投入いたしました。さらに、酸分解前処理装置MetaPREPをAT-2として自社開発し、最高温度230℃を実現してお客様の多様なニーズに応えることができるようになりました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、650百万円であります。

(半導体事業)

当事業では、微細加工技術の応用製品開発として、石英ガラスの優位性を生かしてサブミクロンから数十ミクロンの微細パターンを形成した各種石英チップを開発しています。多様化および複雑化する顧客要求に対して、微細加工技術だけでなく、コーティング、接合およびモジュール化技術まで開発していることが当事業の強みです。顧客の開発部門と連携して試作・評価を進め、複数種の石英チップが製品化に至りました。多品種少量の研究開発用途が主となっておりますが、引き続き多様な顧客課題を解決する石英チップの開発を継続してまいります。

多孔質構造体の製品化としては、開発した薄肉多孔体のサンプルを展示会および学会等で紹介してまいりました。多種多様な用途が想定され始めており、顧客評価用のサンプル出荷および顧客との共同開発を実施しています。

また、表面処理による石英製品の高機能化として、石英ガラス加工技術と種々の表面処理技術を融合した高機能製品を開発し製品化しています。顧客要求に応じて、仕様提案、試作および顧客評価を進めており、多様な高機能石英製品を開発してまいります。

さらに、低反射製品の品種拡充として、独自開発した低反射技術の応用製品を開発して複数社で採用されております。高精度化および大型化といった顧客要求に対応することで製品種類が増加しており、製造技術のさらなる高度化を進めています。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、7百万円であります。

(自動認識事業)

当事業では、RFIDに特化した開発技術に加え、新しい技術としてBluetooth Low Energy（以下BLE）開発を進め、基礎開発を経て「特許登録」を取得し、このBLE応用製品は引合い先向けに4機種の製品化を果たしております。

この他に複数RFタグを同時に読取りできるリーダ機器、大型アンテナによる特殊RFタグ読取り機器、またOSを搭載したカードリーダの後継機の開発をスタートさせ、次期の製品化を見込んでおります。今後、当事業製品群の新たな市場向けとしてBLE インタフェース製品開発を実施いたします。従来からのRFIDと新しい技術としてのBLEの応用製品を展開し、市場での高い優位性を訴求してまいります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、99百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社は、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、併せて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための設備投資を継続的に実施しております。なお、有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は2,332百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(分析機器事業)

当連結会計年度の設備投資総額は1,367百万円であります。その主なものは、福島工場における液体クロマトグラフ用充填カラムの新工場建設工事773百万円であります。

(半導体事業)

当連結会計年度の主な設備投資は、旧型設備の買換え及び機械装置の新規購入を中心とする総額954百万円であります。

(自動認識事業)

当連結会計年度の主な設備投資は、新製品開発のための投資費用を中心とする総額10百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都新宿区)	分析機器事業	全社管理 販売業務施設	164,080	—	401,333 (226.26)	225	6,049	571,688	84
福島工場 (福島県福島市)	分析機器事業	分析機器装置 消耗品等製造 設備	1,671,955	478,798	815,151 (52,613.35)	2,100	53,138	3,021,143	134 [32]
総合技術センター (埼玉県入間市)	分析機器事業	分析機器設備 研究開発設備 特注機器製造 設備	617,250	1,574	751,001 (10,356.47)	8,324	92,849	1,470,999	100 [3]
横浜支店 (横浜市緑区)	分析機器事業	販売業務施設	131,192	—	144,542 (466.77)	—	254	275,989	21

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 3 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員数であります。
 4 臨時従業員数は、パートタイマー従業員であり、派遣社員を除いております。

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
テクノ オーツ株式 会社	本社 ・営業本部 (東京都中野区 他)	半導体 事業	全社的 管理業務施設 販売業務 営業統括施設	14,275	—	—	—	2,218	16,493	30
	蔵王南工場 (山形県山形市)	半導体 事業	石英ガラス 製品生産設備	593,781	400,990	657,303 (28,858.35)	80,057	28,887	1,761,020	83
	蔵王工場 (山形県山形市)	半導体 事業	石英ガラス 製品生産設備	374,312	380,057	418,458 (22,243.37)	1,458	28,612	1,202,899	97
	山形工場 (山形県山形市)	半導体 事業	石英ガラス 製品生産設備	58,308	175,291	72,000 (5,512.06)	170,696	10,991	487,286	7

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 3 従業員数には臨時従業員を含んでおりません。

(3) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
杭州泰谷諾石 英有限公司	中国工場 (中華人民共和国 浙江省杭州市)	半導体事業	石英ガラス 製品生産設備	243,004	850,015	32,003	1,125,023	197

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 2 従業員数には臨時従業員は含んでおりません。
 3 上記帳簿価額及び従業員数は、在外子会社の決算日12月31日に基づいて記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,380,000
計	22,380,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,190,000	11,190,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	11,190,000	11,190,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2015年7月1日 (注)	5,595,000	11,190,000	—	1,207,795	—	1,751,219

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	12	26	44	54	3	2,104	2,243	—
所有株式数(単元)	—	21,419	3,235	18,767	9,966	56	58,436	111,879	2,100
所有株式数の割合(%)	—	19.14	2.89	16.77	8.91	0.05	52.24	100.00	—

(注) 自己株式930,058株は「個人その他」に9,300単元、「単元未満株式の状況」に58株含まれております。

なお、自己株式930,058株は株主名簿上の株式数であり、2019年3月31日現在の実質的な所有株式数と同一であります。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ジーエルサイエンス従業員持株会	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号	1,118	10.90
株式会社島津製作所	京都府京都市中京区西ノ京桑原町一番地	580	5.65
森 禮 子	東京都杉並区	506	4.93
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	498	4.86
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号	496	4.83
株式会社みなと銀行	兵庫県神戸市中央区三宮町二丁目1番1号	444	4.33
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	425	4.15
公益財団法人 世界自然保護基金ジャパン	東京都港区三田一丁目4番28号	400	3.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	334	3.26
HSBC BANK PLC A/C CLIENTS, NON TRE ASY 1 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ(東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	259	2.53
計	—	5,062	49.34

(注) 2019年3月31日現在における、自己保有株式は930,058株となります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 930,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,257,900	102,579	—
単元未満株式	普通株式 2,100	—	—
発行済株式総数	11,190,000	—	—
総株主の議決権	—	102,579	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式58株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジーエルサイエンス株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目22番1号	930,000	—	930,000	8.31
計	—	930,000	—	930,000	8.31

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	32	54,992
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	930,058	—	930,058	—

3 【配当政策】

当社の配当に関する基本方針は、創立以来経営理念の中で「利益は、会社、株主、社員、社会に公平に分配する」と謳っており、株主の皆様にも積極的、継続的に還元を行うように考えております。

また、会社の維持・発展のため、一部を社内留保することは極めて重要なことであり、会社の財務内容を充実させることは、最大の社会性を意味すると考えております。

このような観点から利益配分につきましては、今後の事業拡大に向けた内部資金の確保と株主各位への長期にわたる安定的な配当を念頭に、財政状態、利益水準、配当性向などを総合的に勘案して実施することとしております。

上記の方針に基づき当社は設立からこれまで連続して配当を実施しております。当事業年度における利益配当金につきましては、1株当たり40円（普通配当30円・特別配当10円）としております。

2006年5月1日より会社法が施行されたことにより年間の配当回数制限が撤廃され、また、当社は定款にて中間配当をすることができる旨を定めておりますが、期末日を基準とした年1回の配当を継続し、現在のところ変更の予定はありません。

なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2019年6月27日 定時株主総会決議	410	40

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営管理機能の充実を図ることを重要な経営課題のひとつとして位置付けております。

当社の「経営理念」において、「経営トップは私欲に負けず(公私混同をしない)、常に組織(企業)の利益を第一に考え、行動し、利益は株主、社員、社会(主として税金)に公平に分配する。」と、経営トップの倫理観を第一義に取り上げ、又、「企業を信頼し、投資してくれた株主に感謝し、その資本を有効に使用させて貰い、責任を持ってその期待にこたえること」と株主重視の経営を明確にしております。

このような基本認識とコンプライアンス及びリスク管理に対する重要性の認識を基に、株主を重視しつつ社会的信頼に応えるため、当社グループ企業全体が一体となって、コーポレート・ガバナンスの向上に向けた取り組みを行っております。

② 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は企業統治の体制として、監査等委員会設置会社を選択しております。委員の過半数が社外取締役で構成される監査等委員会により、業務執行の適法性、妥当性の監査・監督機能の強化とコーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図り、より透明性の高い経営の実現を目指しております。又、より実効性を高めるために常勤の監査等委員1名を選定しております。

当社は迅速で的確な経営の意思決定と業務遂行責任の明確化に資する機動的な経営体制とするため、取締役(監査等委員であるものを除く)の任期を1年としております。

又、当社は執行役員制度を採用しており、取締役会の執行と監督の機能を極力分離し、取締役の経営全般にわたる意思決定と監督機能の強化を図るとともに、執行役員が担当する事業部門におけるスピード経営を実践しております。

以下、設置する機関の内容について説明いたします。

a. 取締役会

取締役会は原則として毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会は、法令、定款及び取締役会規則等に定められた事項についての審議を行い、経営方針等会社の業務執行上の重要な事項に関する意思決定を行っております。

<取締役会の構成員の氏名等>

議長：取締役社長 長見善博

構成員：常務取締役 梁正一、取締役 黒川利夫、取締役 田村隆夫、取締役 芹澤修、
取締役(常勤監査等委員) 高岡章二、取締役(監査等委員) 籠原一晃、
取締役(監査等委員) 三富則栄

b. 監査等委員会

監査等委員会は常勤監査等委員1名、非常勤監査等委員2名の3名体制で構成され、過半数となる内2名が社外取締役であり、社外取締役の内1名が常勤監査等委員として監査業務に当たっております。

監査等委員会は原則として毎月1回開催し、必要に応じて臨時監査等委員会を開催し、監査等委員会が定めた監査等委員会監査等の基準に準拠し、客観的な視点から監査を実施しております。

<監査等委員会の構成員の氏名等>

委員長：取締役(常勤監査等委員) 高岡章二

構成員：取締役(監査等委員) 籠原一晃、取締役(監査等委員) 三富則栄

c. 経営会議

当社は、業務執行状況の報告及び経営上の重要事項を審議する場を増やすため、取締役社長並びに取締役（監査等委員含む）、執行役員で構成される経営会議を原則として毎月2回開催し意思決定の迅速化を図り、経営上の重要事項の検討・決定と共に、適宜内部統制システムの運用状況のフォローを実施しております。

<経営会議の構成員の氏名等>

議長：取締役社長 長見善博

構成員：常務取締役 梁正一、取締役 黒川利夫、取締役 田村隆夫、取締役 芹澤修、
取締役(常勤監査等委員) 高岡章二、取締役(監査等委員) 籠原一晃、
取締役(監査等委員) 三富則栄、執行役員 見村正、執行役員 倉野光弘、
執行役員 畑恭一、執行役員 菅田佳孝、執行役員 牧重明、執行役員 佐藤睦

d. 内部監査室

内部監査室は4名で構成され、当社グループの企業活動が適法・適正かつ効率的に行われるよう、業務の遂行状況及び内部統制の状況について、監査等委員、会計監査人と密接に連携しつつ監査しております。

e. コンプライアンス委員会

コンプライアンスを推進する体制として、取締役管理本部長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、各事業部門より選出された委員にオブザーバーとして常勤監査等員等も加わり、当社グループ従業員に対する適切な研修の実施、コンプライアンス意識の浸透を図っております。

f. 経営リスク検討会

重要な経営リスクにつきましては、取締役、常勤監査等委員、執行役員で構成される「経営リスク検討会」において、その対応策等について検討を行っております。重要性の優先度の高いリスクについては、リスク低減のためのアクションプランを策定し、経営会議において実務者がプランの進捗を報告し、対策検討を行っております。

g. 会計監査人

会計監査人として、監査法人A&Aパートナーズを選任し、監査契約に基づき監査を委託しております。

なお、会計監査の状況については、「(3) 監査の状況 ③ 会計監査の状況」に記載しております。

上記、設置する機関の他、必要に応じて顧問弁護士、顧問税理士等の外部専門家の助言を受けることができる体制を整備しております。

③ 企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備につきましては、基本事項を定めた「内部統制規程」に則り「内部統制システム整備に関する基本方針」を制定し、毎期見直しを行い取締役会の承認を経て、社内に周知・徹底をしています。

「内部統制システム整備に関する基本方針」の内容は以下のとおりです。

- (1) 当社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 1. 当社グループ各社は経営理念を共有しており、当社グループの取締役及び従業員に対し、「ジーエルサイエンスグループ企業行動指針」を徹底し、高い倫理観、価値観に基づき誠実に行動するよう求める。
 2. 経営理念及び「ジーエルサイエンスグループ企業行動指針」に基づき「コンプライアンス規程」を制定し、全てのステークホルダーに対する社会的責任を果たす。
 3. コンプライアンスを推進する体制として、取締役を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、当社グループ従業員に対して適切な研修を実施し、コンプライアンス意識の浸透を図る。
 4. 当社グループはコンプライアンス組織体制整備として、当社の定める「内部通報規程」及び各社の定める規程に基づき、コンプライアンスに関する相談・通報窓口として、「内部通報窓口」を設置する。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 1. 取締役の職務執行及び意思決定に係る情報は、法令及び「文書管理規程」に基づき文書又は電磁媒体に記録し保存するとともに、必要に応じて取締役、取締役監査等委員（以下、監査等委員という。）、会計監査人等が閲覧、謄写可能な状態にて管理する。
 2. 情報の管理は、「文書管理規程」「情報管理規程」に基づき厳正に行うものとする。
- (3) 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 1. 様々な経営リスクへの適切な対応を行うために「リスク管理規程」を制定し、基本方針や体制を定めて当社グループのリスク管理体制を整備・構築する。
 2. 重要な経営リスクについては、取締役、常勤監査等委員、執行役員で構成される「経営リスク検討会」を設置し、その対応策等について検討し、対応を指示する。
 3. 当社グループの取締役及び従業員は、法令等の違反行為等、当社又は各社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実については、これを当社の監査等委員に対して報告を行う。
 4. 不測の事態や危機の発生時に当社グループの事業の継続を図るため、「災害対策規程」に従い、対策本部の設置等、緊急時の体制を整備し、当社グループの取締役及び従業員に周知する。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 1. 取締役会は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するために取締役の合理的な職務分掌、チェック機能を備えた権限規程等を定めるとともに、各部門間の有効な連携の確保のための制度の整備・運用等を行う。
 2. 取締役は全社的な目標を定め、その目標達成に向けて迅速な意思決定ができるよう、IT技術を活用した情報システムを構築し、効率的な業務執行体制を確保する。
 3. 取締役会は、執行役員制度を活用し、取締役会の意思決定の迅速化と経営の効率化を図る。
 4. 当社は、取締役会を月1回定期的に開催するほか必要に応じて臨時に開催する。又、常勤取締役（監査等委員である取締役を含む）及び執行役員で構成される経営会議を原則として月2回開催する。尚、経営会議には非常勤取締役（監査等委員である取締役を含む）も構成員として参加することができる。

- (5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
1. 当社グループ各社は経営理念を共有しており、当社グループの取締役及び従業員に対し、「ジーエルサイエンスグループ企業行動指針」を徹底し、高い倫理観、価値観に基づき誠実に行動するよう求める。
 2. 子会社の経営について、管理担当部門は各子会社の独立性を尊重しつつ「子会社管理規程」等に基づき適切な管理を行うが、特定の業務については当社取締役会の承認事項とする。
 3. 当社取締役会は子会社の取締役に対しては、子会社の営業成績、財務状況、その他重要な情報について定期的な報告を義務付ける。
 4. 内部監査室は、当社グループの企業活動が適法・適正かつ効率的に行われるよう、業務の遂行状況及び内部統制の状況について、監査等委員、会計監査人と密接に連携しつつ監査し、結果を監査等委員会及び取締役社長に報告する。
 5. 当社グループは、当社の定める「内部通報規程」又は各社の定める規程に従い、不正の通報等が行われた際は、適切に対処する。
- (6) 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制
1. 当社グループは財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法その他の関係法令等に基づき有効かつ適切な内部統制の整備及び運用する体制を構築する。
 2. 内部監査室は財務報告に係る全社的な内部統制の状況や業務プロセス等の把握・記録を通じて評価及び改善結果の報告を行う。
 3. 当社グループは財務報告に係る内部統制について適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正措置を行うものとする。
- (7) 監査等委員会の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
1. 取締役は監査等委員会の求めに応じて、その職務を補助する従業員を置く場合は当該従業員を配するものとし、配置にあたっての具体的内容については、監査等委員会と相談し、その意見を十分に考慮する。
 2. 監査等委員会の職務を補助すべき従業員の任命・異動・人事評価等については、予め監査等委員会の同意を得る。
 3. 監査等委員会の職務を補助すべき従業員は監査等委員会の指揮命令下で職務を遂行する。
- (8) 当社の監査等委員会及び監査等委員に報告をするための体制
1. 当社グループの取締役及び従業員は、監査等委員が出席する取締役会等の重要な会議において、コンプライアンス・リスク管理・内部統制を含め、会社経営及び事業運営上の重要項目並びに職務執行状況等について報告を行う。
 2. 当社グループの取締役及び従業員は、事業、組織に重大な影響を及ぼす決定については、遅滞なく監査等委員会及び監査等委員に報告する。
 3. 当社グループの取締役及び従業員は、職務執行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実又は当社又は各社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を知ったときは、遅滞なく監査等委員会及び監査等委員に報告する。又、監査等委員会及び監査等委員が事業に関する報告を求めた場合、あるいは業務及び財産の状況を調査する場合は、迅速かつ的確に対応し、監査等委員会及び監査等委員に協力する。
 4. 当社グループは、監査等委員会及び監査等委員へ報告を行った当社グループの取締役及び従業員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行う事をいっさい禁止する。
- (9) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
1. 取締役は、監査等委員による監査に協力し、監査にかかる諸費用（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る）については監査の実効性を担保するべく予算を措置する。又、前払等の請求がなされた場合は担当部署において審議の上、速やかに当該費用又は債務を処理する。
 2. 代表取締役は、監査等委員会と可能な限り会合を持ち、会社運営に関する意見交換及び意思の疎通を図る。又、経営会議など業務の適正を確保する上で重要な会議への監査等委員の出席を確保する。

3. 監査等委員会は、内部監査室の実施する内部監査に係る年次計画について事前に説明を受け、その修正等を求めることができる。又、内部監査の実施状況について適宜報告を受け、必要があると認めるときは、追加監査の実施、業務改善策の策定等を求めることができる。
4. 監査等委員会は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、弁護士、公認会計士等の外部専門家との連携を行うことができる。

(10) 反社会的勢力排除に向けた体制整備

当社グループの取締役及び従業員は、「ジーエルサイエンスグループ企業行動指針」及び「コンプライアンス規程」を徹底し、市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは断固として対決し、関係を遮断する。

b. リスク管理体制の整備の状況

当社は経営リスクに関する全般的事項を「リスク管理規程」に定め、様々な経営リスクへの適切な対応を行うとともに、万が一経営リスクが発生した場合の影響を極小化するよう努めております。重要な経営リスクについては、取締役、常勤監査等委員、執行役員で構成される「経営リスク検討会」において、その対応策等について検討を行ってリスク低減のためのアクションプランを策定し、経営企画室によりその進捗管理が行われています。毎月行われている経営会議において実務者がプランの進捗を報告し、対応検討を行うなど会社全体で対応しております。

コンプライアンスについては、取締役管理本部長を委員長とする「コンプライアンス委員会」の活動を通じて、継続的にコンプライアンス意識の向上を図っております。又、コンプライアンスに関する相談窓口として内部監査室及び常勤監査等委員を通報先とする「内部通報窓口」を設置し、社内外からの相談・通報を受け対応を行っております。

市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては断固として対決し、関係を遮断する体制を整備しております。

c. 取締役との責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令に定める最低限度責任額です。

d. 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員であるものを除く）は6名以内とする旨を定款で定めています。

e. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、又累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

f. 株主総会の特別決議要件

当社は株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

g. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

又、株主への機動的な利益還元を行なうことを目的として、取締役会の決議により会社法第454条第5項に定める剰余金の分配（中間配当金）を行なうことができる旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性 8名 女性 一名 (役員のうち女性の比率 一%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役	長 見 善 博	1959年 8月12日生	1982年 4月 当社入社 2006年 4月 大阪支店営業 2 課長 2007年 4月 営業本部付課長 2007年10月 海外出向 島津技迹 (上海) 商貿有限公司副總經理 2012年 7月 執行役員海外担当 2012年10月 執行役員営業本部副本部長 2013年 4月 執行役員営業本部副本部長兼海外法人管理室長 2013年 6月 取締役営業本部長兼営業推進部長兼海外法人管理室長 2013年 7月 取締役営業本部長兼海外法人管理室長 2015年 4月 取締役経営企画室長 ジーエルソリューションズ株式会社非常勤取締役 2015年 6月 取締役社長兼内部監査室長兼経営企画室長 2015年 7月 取締役社長兼内部監査室長 2018年 4月 取締役社長 2018年10月 技尔 (上海) 商貿有限公司董事長 (現任) 2019年 6月 取締役社長兼経営企画室長 (現任)	(注) 2	23
常務取締役 生産本部長	梁 正 一	1955年12月21日生	1979年 4月 当社入社 1991年10月 筑波営業所長 2003年 4月 横浜営業所長 2008年 1月 営業本部国内営業部長 2012年 4月 執行役員営業本部長 2013年 6月 取締役総合技術本部長兼カスタマーサポートセンター部長 2014年 4月 取締役総合技術本部長 2015年 6月 常務取締役総合技術本部長 2017年 4月 常務取締役生産本部長 (現任)	(注) 2	25
取締役 営業本部長	黒 川 利 夫	1958年 9月12日生	1981年 4月 当社入社 2005年 4月 北関東営業所課長 2005年11月 北関東営業所長 2011年12月 経営企画室長 2012年 7月 執行役員経営企画室長 2013年 4月 ジーエルソリューションズ株式会社非常勤取締役 2013年 6月 取締役経営企画室長 2015年 4月 取締役営業本部長兼海外法人管理室長 2016年 4月 取締役営業本部長 (現任) 2018年10月 技尔 (上海) 商貿有限公司董事 (現任)	(注) 2	34

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 総合技術本部長	田村 隆夫	1958年1月1日生	1981年12月 2005年4月 2006年10月 2012年4月 2013年7月 2015年4月 2017年4月 2017年6月 2019年4月	当社入社 カスタマーサポートセンター課長 カスタマーサポートセンターLC課 課長 総合技術本部第二開発部長兼機器 開発課長 執行役員第二開発部長 執行役員カスタマーサポートセン ター部長兼LC課長 執行役員総合技術本部長 カスタマーサポートセンター部長 株式会社FLホールディングス取締 役 株式会社フロム取締役(現任) 取締役総合技術本部長兼カスタ マーサポートセンター部長 取締役総合技術本部長(現任)	(注)2	26
取締役 管理本部長	芹澤 修	1960年5月25日生	1983年4月 2009年5月 2011年9月 2013年6月 2014年6月 2017年4月 2018年6月 2018年10月	株式会社三菱銀行(現株式会社 三菱UFJ銀行) 入行 同行神田駅前支社長 同行融資部臨店指導室長 生化学工業株式会社常勤監査役 同社取締役経営管理部長 当社管理本部付顧問 取締役管理本部長(現任) 技尔(上海)商貿有限公司監事 (現任)	(注)2	0
取締役 (常勤監査等委員)	高岡 章二	1954年5月29日生	1977年4月 2002年10月 2004年5月 2007年3月 2007年10月 2014年9月 2015年6月	株式会社三菱銀行(現株式会社 三菱UFJ銀行) 入行 同行広島支社長 同行大伝馬町支社長 日本レーシングリース株式会社 (現JRAシステムサービス株式会 社) 執行役員 同社取締役 同社退任 当社取締役(常勤監査等委員) (現任)	(注)3	—
取締役 (監査等委員)	竈原 一晃	1967年3月4日生	2001年10月 2011年6月 2015年6月	竈原公認会計士事務所開設(現任) 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	—
取締役 (監査等委員)	三富 則栄	1951年2月4日生	1970年4月 2000年4月 2004年4月 2012年4月 2014年4月 2014年6月 2015年6月	当社入社 当社特販課参事 当社東京支店長 当社営業推進部チーフマネージャ ー 当社営業企画部チーフマネージャ ー 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	80
計						190

- (注) 1 取締役 高岡章二及び竈原一晃は、社外取締役であります。
- 2 監査等委員会以外の取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査等委員である取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 高岡章二、委員 竈原一晃、委員 三富則栄
- 5 当社では、組織の活性化を図るため執行役員制度を導入しております。執行役員は、生産副本部長 見村正、海外部長 倉野光弘、福島工場長 畑恭一、第三製造部長 菅田佳孝、大阪支店長 牧重明、開発部長 佐藤睦の6名であります。
- 6 所有株式数は役員持株会における各自の持分を含めた2019年3月31日現在の実質所有株式数を記載しております。
- 7 技尔(上海)商貿有限公司の社名は中国語簡体字を含んでいるため、JIS第二水準漢字で代用しております。

- 8 当社は、法令に定める監査等委員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査等委員を1名選任しております。補欠監査等委員の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
石川和弥	1956年9月20日生	1980年4月 株式会社三菱銀行（現 株式会社三菱UFJ銀行）入行 2001年7月 同行厚木支社長 2004年4月 同行四谷支社長 2007年4月 同行大森支社長 2009年5月 エムエステイ保険サービス㈱入社 2017年10月 同社常務執行役員管理本部副本部長 2019年6月 テクノクオーツ株式会社取締役監査等委員（現任）	※	—

※ 補欠監査等委員の任期は、就任した時から退任した監査等委員の任期の満了の時までであります。

② 社外取締役と提出会社との関係

当社では、当社の業界について知識・経験あるいは、企業経営や会計・財務等に関する深い知見と経験を有している点を重視して独立社外取締役を選任しております。独立性判断基準については、東京証券取引所の定める「上場会社等に関するガイドライン」における独立性基準に加え、当社独自の基準として以下の各項目に該当しないことを要件としております。

- (1) 当社グループの業務執行役、従業員として直近10年以内に在籍していた者及びその2親等以内の親族
- (2) 過去3事業年度のいずれかにおいて当社グループ連結売上高の2%以上の取引先及びその業務執行者
- (3) 当社グループから過去3事業年度のいずれかにおいて、1,000万円を超える報酬を受けている法律・会計・税務の専門家・コンサルタント
- (4) 当社グループの会計監査人である監査法人に所属する者
- (5) 当社の株式議決権の10%以上の議決権を直接・間接的に保有している者及びその業務執行者

当社では、上記の基準を元に監査等委員である社外取締役を2名選任しております。

高岡章二氏には、他社での取締役の経験を活かした業務執行全般にわたる助言を期待しております。

篁原一晃氏には、主に公認会計士の経験及び知見に基づく会計の専門的見地からの助言を期待しております。

兩名につきましても、人的関係、資金的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。又、兩名は業務執行を行なう当社経営陣から独立し、一般株主と利益相反が生じるおそれがないため東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ております。

(3) 【監査の状況】

① 監査等委員会監査の状況

当社における監査等委員会監査は、監査等委員会として「監査等委員会規則」に従い、客観的な視点から定期的かつ必要に応じて監査を実施しております。監査等委員会は常勤監査等委員1名、非常勤監査等委員2名の3名体制で構成され、過半数となる内2名が社外取締役であり、その1名は常勤です。社外取締役2名は、金融機関での豊富な経験を有する者、公認会計士資格を有する者であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査等委員会の具体的な監査の方法としては、すべての取締役会その他重要な会議への出席と意見陳述、重要な決裁書類等の閲覧、本社スタッフ部門又は子会社の業務遂行状況の聴取などであり、経営監視の機能の客観性及び中立性並びに経営の健全性、透明性が確保されていると認識しております。又、会計監査人と定期的に意見交換の場をもち、会計監査人との間で会計監査に関する状況について意見・情報交換を実施することによって効率的な監査を実施するとともに、監査結果に関する相当性の把握に努めております。

② 内部監査の状況

当社における内部監査については、内部監査室4名の体制で、内部統制システムの整備を図るとともに当社及びグループ会社における業務活動が法令、定款及び社内ルールなどに基づき公正かつ効率的に運営されているかの検証及び改善のための助言、勧告活動を行っております。

監査等委員会の職務を補助すべき従業員としては、内部監査室所属の4名が兼務命令によりその任にあたっており、日常的に常勤監査等委員の指揮下で職務を遂行しております。内部監査室は実施する監査計画や個別監査に関する監査結果の内容については常勤監査等委員及び監査等委員会に逐次報告し、監査等委員会はそれらの報告や意見も参考にして、内部統制システムの整備・運用状況の把握に努めております。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

監査法人A&Aパートナーズ

b. 業務を執行した公認会計士

木間 久幸

村田 征仁

c. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士7名、その他の監査従事者3名であり、定期的に会計監査及び内部統制監査を受けるとともに、適時、会計処理に関するチェックを依頼しております。

d. 監査法人の選定方針と理由

監査等委員会は、日本監査役協会が公表している「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」、及び「会計監査人の選解任等に関する議案の内定の決定権行使に関する監査役の対応指針」に基づき、会計監査人を選定しております。

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。また、監査等委員会は、会計監査人の品質管理水準、専門性、独立性及びその他の能力など、会計監査人の職務遂行能力・状況等を総合的に判断し、監査の適正及び信頼性が確保できないと認めるときは、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

e. 監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、日本監査役協会が公表している「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、每期、監査法人に対する評価を行っております。

具体的には、会計監査人の品質管理の状況、監査チームの独立性・専門性、監査報酬等の内容・水準、監査等委員会とのコミュニケーション、経営者との関係、不正リスクへの対応態勢、等の観点から総合的に判断し、再任が妥当であると判断しております。

④ 監査報酬等の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日 内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) i から iii の規定に経過措置を適用しております。

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	27	—	27	—
連結子会社	18	—	18	—
計	45	—	45	—

(注) 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容につきましては、該当事項はありません。

b. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

c. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、代表取締役が監査等委員会の同意を得て決定する旨を定款に定めております。

d. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に関して、監査等委員会は、会計監査人から説明を受けた当事業年度の監査計画の監査日数や人員配置などの内容、前年度の監査実績の検証と評価、監査の遂行状況の相当性、報酬見積りの算出根拠の妥当性等を検討した結果、会計監査人の報酬等につき会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、定時株主総会の決議にて承認された限度額の範囲内でその具体的金額を取締役（監査等委員を除く）については取締役会で、監査等委員である取締役については監査等委員会で協議の上決定しております。取締役（監査等委員を除く）の報酬等の額の決定に当たっては、株主総会における意見陳述権が付与されている監査等委員会から助言及び提言を受け、代表取締役への再一任は行っておりません。

その内容は、取締役（監査等委員を除く）につきましては、社員最高者の給与を参考とし役位に応じて定められる基本額部分とその職務に応じて算定される手当部分との合計額であり、監査等委員である取締役につきましては、監査等委員会にて決定した基準に従って算定した額となります。

当社の役員報酬限度額は、取締役（監査等委員を除く）が2015年6月24日開催の第48回定時株主総会において年額150百万円以内、取締役（監査等委員）が2017年6月22日開催の第50回定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。

② 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の 員数(名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	115	106	8	7
社外取締役 (監査等委員)	14	14	0	2
監査等委員 (社外取締役を除く)	3	3	0	1

(注) 1 取締役(監査等委員を除く)の人員及び上記報酬額には2018年6月22日付で退任した1名が含まれております。

2 上記支給額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額8百万円(取締役(監査等委員を除く)8百万円、取締役(監査等委員)0百万円)が含まれております。

③ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、「純投資目的」を「専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする場合」と考え、投資株式を区分しております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、政策保有株式の保有に当たっては、事業戦略に資するものであること、及び当社の企業価値向上に長期的に貢献するものであることを原則としております。毎期上記の観点から取締役会において個別の政策保有株式について政策保有の意義および取引上の損益の検証を行っており、2018年度は1銘柄について売却を行いました。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	13	1,126

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	2	1	取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	1	74

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社島津製作所	126,000	126,000	(保有目的) 業務提携及び資本提携のため (定量的な保有効果) (注) 2	有
	403	376		
株式会社関西みらいフィナンシャルグループ	197,184	83,200	(保有目的) 取引関係の維持・発展 (定量的な保有効果) (注) 2	無 (注) 3
	155	178		
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	235,160	235,160	(保有目的) 取引関係の維持・発展 (定量的な保有効果) (注) 2	無 (注) 4
	129	163		
ナラサキ産業株式会社	66,000	330,000	(保有目的) 取引関係の維持・発展 (定量的な保有効果) (注) 2	有
	124	132		
株式会社オカムラ	78,000	78,000	(保有目的) 取引関係の維持・発展 (定量的な保有効果) (注) 2	有
	90	113		
株式会社山口フィナンシャルグループ	60,000	60,000	(保有目的) 取引関係の維持・発展 (定量的な保有効果) (注) 2	無 (注) 5
	56	77		
株式会社日立ハイテクノロジーズ	12,196	12,196	(保有目的) 営業活動の円滑な推進 (定量的な保有効果) (注) 2	無
	55	61		
大陽日酸株式会社	28,261	27,608	(保有目的) 営業活動の円滑な推進 (定量的な保有効果) (注) 2 (株式数が増加した理由) 取引先持株会 を通じた株式の取得	無 (注) 6
	47	44		
東洋証券株式会社	200,000	200,000	(保有目的) 取引関係の維持・発展 (定量的な保有効果) (注) 2	有
	28	58		
株式会社みずほフィナンシャルグループ	74,781	74,781	(保有目的) 取引関係の維持・発展 (定量的な保有効果) (注) 2	無 (注) 7
	12	14		
東北化学薬品株式会社	4,107	20,172	(保有目的) 営業活動の円滑な推進 (定量的な保有効果) (注) 2 (株式数が増加した理由) 取引先持株会 を通じた株式の取得	無
	11	13		
株式会社山形銀行	3,000	3,000	(保有目的) 取引関係の維持・発展 (定量的な保有効果) (注) 2	有
	5	7		
丸三証券株式会社	8,820	8,820	(保有目的) 取引関係の維持・発展 (定量的な保有効果) (注) 2	有
	5	8		
株式会社ユーシン	—	102,000	(保有目的) 営業活動の円滑な推進	無
	—	77		

- (注) 1 「—」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。特定投資株式の東北化学薬品株式会社、株式会社山形銀行、丸三証券株式会社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、記載しております。
- 2 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、毎期、取締役会において個別の政策保有株式について政策保有の意義および取引上の損益の検証を行っており、2019年3月31日を基準とした検証の結果、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

- 3 株式会社関西みらいフィナンシャルグループは当社の株式を保有していませんが、同社子会社である株式会社みなと銀行は、当社の株式を保有しております。2018年4月1日付で株式会社みなと銀行は、株式会社関西アーバン銀行および株式会社近畿大阪銀行と経営統合し、株式会社関西みらいフィナンシャルグループの子会社となりましたため、前事業年度に係る株式数および貸借対照表計上額は株式会社みなと銀行の株式となっております。
- 4 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループは当社の株式を保有していませんが、同社子会社である株式会社三菱UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行株式会社は、当社の株式を保有しております。
- 5 株式会社山口フィナンシャルグループは当社の株式を保有していませんが、同社子会社である株式会社山口銀行は、当社の株式を保有しております。
- 6 大陽日酸株式会社は当社の株式を保有していませんが、同社子会社である日酸TANAKA株式会社は、当社の株式を保有しております。
- 7 株式会社みずほフィナンシャルグループは当社の株式を保有していませんが、同社子会社であるみずほ証券株式会社は、当社の株式を保有しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

- ③ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,970,269	5,415,249
受取手形及び売掛金	※6 7,929,919	※6 8,422,206
商品及び製品	1,335,630	1,573,828
仕掛品	1,565,158	1,795,034
原材料及び貯蔵品	1,800,224	2,188,812
その他	240,536	302,376
貸倒引当金	△3,048	△3,602
流動資産合計	17,838,690	19,693,904
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,008,448	8,469,506
減価償却累計額	※5 △4,415,258	※5 △4,538,414
建物及び構築物（純額）	※2 2,593,190	※2 3,931,092
機械装置及び運搬具	6,181,249	6,874,101
減価償却累計額	△4,413,515	△4,583,580
機械装置及び運搬具（純額）	1,767,734	2,290,521
土地	※1, ※2, ※3 3,406,779	※1, ※2, ※3 3,406,791
建設仮勘定	817,859	70,787
その他	2,388,594	2,555,009
減価償却累計額	△2,103,375	△2,017,492
その他（純額）	285,218	537,517
有形固定資産合計	8,870,782	10,236,709
無形固定資産	413,645	369,107
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※4 1,451,205	※2, ※4 1,232,706
その他	※4 909,249	※4 548,846
貸倒引当金	△1,083	△1,267
投資その他の資産合計	2,359,371	1,780,285
固定資産合計	11,643,799	12,386,102
資産合計	29,482,490	32,080,006

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※6 2,962,669	※6 3,422,572
短期借入金	※2 1,520,575	※2 1,239,338
未払法人税等	452,401	636,738
賞与引当金	535,685	533,873
その他	937,386	855,621
流動負債合計	6,408,718	6,688,144
固定負債		
長期借入金	※2 914,381	※2 1,246,508
再評価に係る繰延税金負債	※1 97,024	※1 97,024
役員退職慰労引当金	77,625	88,432
退職給付に係る負債	190,684	222,180
その他	103,529	248,074
固定負債合計	1,383,246	1,902,220
負債合計	7,791,964	8,590,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,207,795	1,207,795
資本剰余金	1,820,591	1,820,591
利益剰余金	15,833,769	17,532,192
自己株式	△509,207	△509,262
株主資本合計	18,352,948	20,051,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	479,096	356,000
繰延ヘッジ損益	△15,633	△2,618
土地再評価差額金	※1 △312,234	※1 △312,234
為替換算調整勘定	353,189	215,328
退職給付に係る調整累計額	68,143	108,100
その他の包括利益累計額合計	572,562	364,577
非支配株主持分	2,765,014	3,073,748
純資産合計	21,690,525	23,489,642
負債純資産合計	29,482,490	32,080,006

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	22,938,907	24,800,749
売上原価	※2 14,784,731	※2 16,044,973
売上総利益	8,154,176	8,755,775
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,662,496	1,684,546
賞与引当金繰入額	261,219	263,676
退職給付費用	77,844	109,641
役員退職慰労引当金繰入額	27,518	19,987
試験研究費	※1 807,452	※1 757,082
その他	2,899,032	2,931,880
販売費及び一般管理費合計	5,735,563	5,766,815
営業利益	2,418,612	2,988,959
営業外収益		
受取利息	3,041	2,812
受取配当金	24,256	26,623
持分法による投資利益	73,917	22,454
為替差益	—	71,573
補助金収入	1,945	13,727
その他	141,607	47,010
営業外収益合計	244,770	184,202
営業外費用		
支払利息	20,727	21,051
為替差損	69,853	—
債務勘定整理損	—	7,868
その他	9,504	4,382
営業外費用合計	100,085	33,302
経常利益	2,563,297	3,139,860
特別利益		
固定資産売却益	※3 79,307	※3 199
関係会社株式売却益	—	311,084
投資有価証券売却益	42,204	9,139
移転補償金	28,998	—
特別利益合計	150,509	320,424
特別損失		
固定資産売却損	※4 452	※4 —
固定資産除却損	※5 38,313	※5 37,155
本社移転費用	11,106	—
特別損失合計	49,872	37,155
税金等調整前当期純利益	2,663,934	3,423,129
法人税、住民税及び事業税	651,307	1,026,398
法人税等調整額	△34,201	△10,201
法人税等合計	617,106	1,016,197
当期純利益	2,046,828	2,406,931
非支配株主に帰属する当期純利益	299,798	400,709
親会社株主に帰属する当期純利益	1,747,030	2,006,222

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,046,828	2,406,931
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	163,847	△129,739
繰延ヘッジ損益	△4,505	13,014
為替換算調整勘定	81,917	△177,195
退職給付に係る調整額	115,939	39,956
持分法適用会社に対する持分相当額	11,045	△19,473
その他の包括利益合計	※1 368,243	※1 △273,437
包括利益	2,415,072	2,133,494
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,096,068	1,798,236
非支配株主に係る包括利益	319,003	335,257

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,207,795	1,820,447	14,363,760	△509,082	16,882,919
当期変動額					
剰余金の配当			△277,021		△277,021
親会社株主に帰属する当期純利益			1,747,030		1,747,030
自己株式の取得				△124	△124
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減		144			144
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	144	1,470,009	△124	1,470,028
当期末残高	1,207,795	1,820,591	15,833,769	△509,207	18,352,948

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	307,900	△11,127	△312,234	286,781	△47,795	223,524	2,470,934	19,577,378
当期変動額								
剰余金の配当								△277,021
親会社株主に帰属する当期純利益								1,747,030
自己株式の取得								△124
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減								144
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	171,196	△4,505	—	66,408	115,939	349,038	294,080	643,118
当期変動額合計	171,196	△4,505	—	66,408	115,939	349,038	294,080	2,113,147
当期末残高	479,096	△15,633	△312,234	353,189	68,143	572,562	2,765,014	21,690,525

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,207,795	1,820,591	15,833,769	△509,207	18,352,948
当期変動額					
剰余金の配当			△307,799		△307,799
親会社株主に帰属する当期純利益			2,006,222		2,006,222
自己株式の取得				△54	△54
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,698,423	△54	1,698,368
当期末残高	1,207,795	1,820,591	17,532,192	△509,262	20,051,316

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	479,096	△15,633	△312,234	353,189	68,143	572,562	2,765,014	21,690,525
当期変動額								
剰余金の配当								△307,799
親会社株主に帰属する当期純利益								2,006,222
自己株式の取得								△54
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△123,095	13,014	—	△137,860	39,956	△207,985	308,733	100,748
当期変動額合計	△123,095	13,014	—	△137,860	39,956	△207,985	308,733	1,799,116
当期末残高	356,000	△2,618	△312,234	215,328	108,100	364,577	3,073,748	23,489,642

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,663,934	3,423,129
減価償却費	763,248	872,743
のれん償却額	30,241	30,241
賞与引当金の増減額 (△は減少)	82,083	△1,812
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	391	877
退職給付に係る資産負債の増減額	27,576	89,085
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,369	9,413
受取利息及び受取配当金	△27,298	△29,436
支払利息	20,727	21,051
投資有価証券売却損益 (△は益)	△42,204	△9,139
固定資産売却損益 (△は益)	△78,854	△199
固定資産除却損	38,313	37,155
持分法による投資損益 (△は益)	△73,917	△22,454
売上債権の増減額 (△は増加)	△594,256	△519,590
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△818,467	△902,904
仕入債務の増減額 (△は減少)	283,090	357,304
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△311,084
その他	147,856	△173,610
小計	2,420,095	2,870,768
利息及び配当金の受取額	39,815	49,906
利息の支払額	△20,701	△20,961
法人税等の支払額	△689,244	△810,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,749,965	2,088,864
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△558,193	△526,947
定期預金の払戻による収入	623,600	624,799
有形固定資産の取得による支出	△1,956,614	△1,968,813
有形固定資産の売却による収入	398,988	200
無形固定資産の取得による支出	△41,939	△40,263
投資有価証券の取得による支出	△2,881	△1,424
投資有価証券の売却による収入	82,703	74,431
貸付けによる支出	△6,080	△13,400
貸付金の回収による収入	92,908	10,793
関係会社株式の売却による収入	—	616,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △435,330	—
その他	82,703	6,426
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,720,135	△1,218,198

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	296,538	△329,538
長期借入れによる収入	350,367	895,935
長期借入金の返済による支出	△470,258	△515,507
自己株式の取得による支出	△124	△54
子会社の自己株式の取得による支出	△752	—
リース債務の返済による支出	△41,194	△31,997
配当金の支払額	△276,923	△307,552
非支配株主への配当金の支払額	△24,043	△26,446
財務活動によるキャッシュ・フロー	△166,390	△315,161
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31,647	△12,672
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△168,207	542,831
現金及び現金同等物の期首残高	4,463,226	4,295,018
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,295,018	※1 4,837,850

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

連結子会社は、テクノクオーツ株式会社、GL Sciences B.V.、杭州泰谷諾石英有限公司、GL Sciences, Inc.、株式会社グロース、GL TECHNO America, Inc.、ジーエルソリューションズ株式会社、株式会社フロム、技尔（上海）商貿有限公司の9社であります。

当連結会計年度より、2019年1月に資本金の払い込みを完了した技尔（上海）商貿有限公司を連結の範囲に含めております。

(注) 技尔（上海）商貿有限公司の社名は中国語簡体字を含んでいるため、JIS第二水準漢字で代用しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。なお、島津技迹（上海）商貿有限公司については、当連結会計年度において全出資持分を譲渡したことにより、持分法の適用から除外しております。

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

株式会社京都モノテック

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、杭州泰谷諾石英有限公司及び技尔（上海）商貿有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、技尔（上海）商貿有限公司については資本金払込日から連結決算日である2019年3月31日までに決算日をむかえていないため、資本金払込日の貸借対照表のみ連結しております。

(注) 技尔（上海）商貿有限公司の社名は中国語簡体字を含んでいるため、JIS第二水準漢字で代用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

時価法

③ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品・原材料及び貯蔵品

……………移動平均法

製品及び仕掛品

……………個別法又は総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～15年
その他	2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェアのうち自社利用分については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、販売目的分については、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく定額法のいずれか大きい額を償却する方法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担分を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ対象とヘッジ手段

外貨建取引をヘッジ対象とし、為替予約をヘッジ手段としております。

③ ヘッジ方針

ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行っておりません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段との関係が直接的であるためヘッジの有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)

(1) 概要

対価が返還される条件付対価の会計処理について明確化されました。

(2) 適用予定日

2020年3月期の期首以後実施される企業結合等から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」273,944千円及び「固定負債」の「繰延税金負債」のうちの127,265千円を「投資その他の資産」の「その他」909,249千円に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」のうちの50,944千円を「その他」103,529千円に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「保険返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「保険返戻金」77,347千円、「その他」64,260千円は、「その他」141,607千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 土地の再評価

連結財務諸表提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年6月29日)に基づき、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法

再評価を行った年月日 2002年3月31日

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△319,033千円	△294,777千円

※2 資産につき設定している担保権の明細

担保資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	1,514,919千円	1,562,146千円
土地	2,173,981 "	2,173,981 "
投資有価証券	90,402 "	— "
計	3,779,302千円	3,736,128千円

前連結会計年度において、上記の他、テクノクオーツ株式会社の株式20,000株を担保提供しております。

担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	642,214千円	452,756千円
長期借入金	240,498 "	642,674 "
計	882,712千円	1,095,430千円

※3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
圧縮記帳額(土地)	300,000千円	300,000千円

※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	0千円	0千円
その他(関係会社出資金)	316,770 "	— "

※5 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

※6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	135,763千円	185,495千円
支払手形	350,183 〃	296,945 〃

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	807,452千円	757,082千円

※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上原価	51,568千円	34,210千円

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	77,963千円	－千円
機械装置及び運搬具	－ 〃	199 〃
土地	1,343 〃	－ 〃
計	79,307千円	199千円

※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	452千円	－千円
計	452千円	－千円

※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	1,608千円	2,706千円
機械装置及び運搬具	32,772 〃	6,847 〃
無形固定資産	145 〃	21,060 〃
その他	3,787 〃	6,540 〃
計	38,313千円	37,155千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	275,225	△144,836
組替調整額	△42,204	△9,139
税効果調整前	233,020	△153,975
税効果額	△69,173	24,236
その他有価証券評価差額金	163,847	△129,739
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△148,086	△114,287
組替調整額	141,618	133,046
税効果調整前	△6,468	18,758
税効果額	1,962	△5,743
繰延ヘッジ損益	△4,505	13,014
為替換算調整勘定		
当期発生額	81,917	△177,195
組替調整額	—	—
税効果調整前	81,917	△177,195
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	81,917	△177,195
退職給付に係る調整額		
当期発生額	171,666	115,181
組替調整額	△4,558	△57,590
税効果調整前	167,107	57,590
税効果額	△51,168	△17,634
退職給付に係る調整額	115,939	39,956
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	11,045	△19,473
その他の包括利益合計	368,243	△273,437

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,190,000	—	—	11,190,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	929,954	72	—	930,026

(注) 普通株式の自己株式数の増加72株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	277,021	27	2017年3月31日	2017年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	307,799	30	2018年3月31日	2018年6月25日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,190,000	—	—	11,190,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	930,026	32	—	930,058

(注) 普通株式の自己株式数の増加32株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	307,799	30	2018年3月31日	2018年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	410,397	40	2019年3月31日	2019年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	4,970,269千円	5,415,249千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△675,250 "	△577,398 "
現金及び現金同等物	4,295,018千円	4,837,850千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社フロムを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社フロム株式の取得価額と株式会社フロム取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	368,069千円
固定資産	351,294 "
のれん	302,413 "
流動負債	△191,343 "
固定負債	△350,434 "
株式の取得価額	480,000千円
現金及び現金同等物	△44,669 "
差引：取得のための支出	435,330千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として生産設備(機械装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定しており、資金調達については主に銀行借入によっております。また、デリバティブについては、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの社内規程に従い、取引先ごとに信用限度額を定め、適切な期日管理及び残高管理をするとともに、適宜、信用状況のモニタリングを行っております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握し社内規程に則り適正に評価・管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、社内規程において取引の状況を定期的に担当役員に報告する旨規定しており、また、信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内の銀行とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,970,269	4,970,269	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,929,919	7,929,919	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,451,145	1,451,145	—
(4) 支払手形及び買掛金 (*1)	(2,962,669)	(2,962,669)	—
(5) 短期借入金 (*1)	(1,520,575)	(1,520,575)	—
(6) 未払法人税等 (*1)	(452,401)	(452,401)	—
(7) 長期借入金 (*1)	(914,381)	(914,140)	△241
デリバティブ取引 (*2) ヘッジ会計が適用されているもの	(23,511)	(23,511)	—

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、並びに(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	60

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,959,945	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,929,919	—	—	—
合計	12,889,865	—	—	—

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,520,575	—	—	—	—	—
長期借入金	—	286,778	222,659	142,910	82,660	179,374
合計	1,520,575	286,778	222,659	142,910	82,660	179,374

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定しており、資金調達については主に銀行借入によっております。また、デリバティブについては、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの社内規程に従い、取引先ごとに信用限度額を定め、適切な期日管理及び残高管理をするとともに、適宜、信用状況のモニタリングを行っております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握し社内規程に則り適正に評価・管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、社内規程において取引の状況を定期的に担当役員に報告する旨規定しており、また、信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内の銀行とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,415,249	5,415,249	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,422,206	8,422,206	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,232,646	1,232,646	—
(4) 支払手形及び買掛金 (*1)	(3,422,572)	(3,422,572)	—
(5) 短期借入金 (*1)	(1,239,338)	(1,239,338)	—
(6) 未払法人税等 (*1)	(636,738)	(636,738)	—
(7) 長期借入金 (*1)	(1,246,508)	(1,252,116)	5,608
デリバティブ取引 (*2) ヘッジ会計が適用されているもの	(3,620)	(3,620)	—

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、並びに(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	60

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,407,023	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,422,206	—	—	—
合計	13,829,230	—	—	—

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,239,338	—	—	—	—	—
長期借入金	—	388,019	308,270	248,020	200,020	102,179
合計	1,239,338	388,019	308,270	248,020	200,020	102,179

(有価証券関係)

前連結会計年度(2018年3月31日)

1. その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	1,355,878	697,295	658,582
② 債券	—	—	—
③ その他	20,118	19,611	506
小計	1,375,996	716,907	659,088
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	47,080	54,281	△7,201
② 債券	—	—	—
③ その他	28,069	28,187	△117
小計	75,149	82,468	△7,319
合計	1,451,145	799,376	651,769

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	82,703	42,204	—
合計	82,703	42,204	—

当連結会計年度(2019年3月31日)

1. その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	1,007,422	493,407	514,015
② 債券	—	—	—
③ その他	50,575	47,142	3,433
小計	1,057,998	540,550	517,448
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	174,648	194,302	△19,654
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	174,648	194,302	△19,654
合計	1,232,646	734,853	497,793

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	74,431	9,139	—
合計	74,431	9,139	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	368,094千円	194,910千円	△23,511千円
	合計				

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	324,462千円	193,488千円	△3,620千円
	合計				

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社ジーエルソリューションズ株式会社は、確定給付企業年金制度を設けております。また、連結子会社テクノクオート株式会社は、中小企業退職金共済制度を併用した退職一時金制度を設けております。

なお、連結子会社テクノクオート株式会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,095,551	3,017,600
勤務費用	176,170	180,044
利息費用	2,476	2,414
数理計算上の差異の発生額	△65,111	△91,300
退職給付の支払額	△191,486	△137,009
退職給付債務の期末残高	3,017,600	2,971,748

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	2,856,108	2,929,014
期待運用収益	57,122	58,580
数理計算上の差異の発生額	106,554	△35,419
事業主からの拠出額	100,715	98,411
退職給付の支払額	△191,486	△137,009
年金資産の期末残高	2,929,014	2,913,576

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,017,600	2,971,748
年金資産	△2,929,014	△2,913,576
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	88,586	58,172
退職給付に係る負債	88,586	58,172
退職給付に係る資産	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	88,586	58,172

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	176,170	180,044
利息費用	2,476	2,414
期待運用収益	△57,122	△58,580
数理計算上の差異の費用処理額	△4,558	57,590
確定給付制度に係る退職給付費用	116,965	181,469

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	167,107	113,471
合計	167,107	113,471

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△98,218	△211,690
合計	△98,218	△211,690

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
株式	40%	32%
債券	30%	32%
生保一般勘定	24%	24%
その他	6%	12%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.08%	0.08%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	90,772	102,098
退職給付費用	43,018	35,929
退職給付の支払額	△4,054	△1,986
制度への拠出額	△27,637	△27,914
退職給付に係る負債の期末残高	102,098	108,126

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	442,114	474,386
中小企業退職金共済制度給付見込額	△340,015	△366,259
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	102,098	108,126
退職給付に係る負債	102,098	108,126
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	102,098	108,126

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 43,018千円 当連結会計年度 35,929千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	163,941千円	163,386千円
土地再評価差額金(損)	162,921 "	162,921 "
関係会社株式評価損	125,706 "	125,729 "
退職給付に係る負債	59,349 "	69,292 "
未払事業税	29,731 "	42,611 "
減損損失	36,490 "	38,238 "
投資有価証券評価損	33,109 "	33,131 "
役員退職慰労引当金	25,615 "	28,571 "
たな卸資産評価損	29,194 "	24,147 "
未払社会保険料	24,172 "	23,890 "
一括償却資産	12,280 "	14,279 "
その他	58,098 "	55,705 "
繰延税金資産小計	760,610千円	781,906千円
評価性引当額	△384,237千円	△387,851千円
繰延税金資産合計	376,372千円	394,054千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△171,346千円	△146,426千円
土地再評価差額金(益)	△97,024 "	△97,024 "
外国子会社の留保利益	△50,944 "	△85,223 "
圧縮積立金(益)	△54,772 "	△54,264 "
その他	△3,574 "	△1,026 "
繰延税金負債合計	△377,663千円	△383,965千円
繰延税金資産純額又は繰延税金負債純額(△)	△1,290千円	10,088千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	—%
(調整)		
評価性引当額の増減	△2.5	—
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.3	—
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.1	—
住民税均等割等	0.8	—
試験研究費の総額に係る税額控除	△1.5	—
持分法による投資利益	△0.9	—
復興特区の税額控除	△2.3	—
税率変更による減額修正	△0.1	—
その他	△1.4	—
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	23.2%	—%

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

当社グループは、工場建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

また、営業事務所の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上しております。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を17年～38年と見積もり、割引率は1.854%～2.285%を使用しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	3,038千円	3,074千円
時の経過による調整額	35 "	36 "
期末残高	3,074千円	3,110千円

4 資産除去債務の見積額の変更

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の種類別単位で、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「分析機器事業」、「半導体事業」及び「自動認識事業」の3つを報告セグメントとしております。

「分析機器事業」は、ガスクロマトグラフ及び液体クロマトグラフ製品等の製造・販売を行っております。「半導体事業」は、半導体用石英治具、光学研磨及び分光光度計用石英セル製品等の製造・販売を行っております。

「自動認識事業」は、非接触ICカード及びその周辺機器製品の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,856,113	7,818,632	1,264,161	22,938,907	—	22,938,907
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31	68,434	16,299	84,765	△84,765	—
計	13,856,145	7,887,067	1,280,460	23,023,672	△84,765	22,938,907
セグメント利益	1,254,405	1,131,285	33,801	2,419,492	△879	2,418,612
セグメント資産	17,472,891	10,866,841	1,159,437	29,499,169	△16,679	29,482,490
セグメント負債	4,385,812	2,862,245	551,210	7,799,268	△7,304	7,791,964
その他の項目						
減価償却費	301,958	450,956	11,140	764,056	△807	763,248
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	779,984	1,232,345	5,267	2,017,597	△1,700	2,015,897

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,478,819	9,057,599	1,264,330	24,800,749	—	24,800,749
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39	63,803	10,047	73,890	△73,890	—
計	14,478,859	9,121,402	1,274,377	24,874,639	△73,890	24,800,749
セグメント利益	1,296,930	1,648,150	40,180	2,985,261	3,697	2,988,959
セグメント資産	18,841,569	12,029,295	1,221,243	32,092,109	△12,102	32,080,006
セグメント負債	4,882,722	3,131,898	584,471	8,599,092	△8,727	8,590,364
その他の項目						
減価償却費	321,084	539,600	13,100	873,784	△1,041	872,743
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,369,218	954,842	10,418	2,334,479	△1,842	2,332,636

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他の地域	合計
16,718,497	916,471	4,683,871	620,066	22,938,907

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
7,761,227	1,103,318	6,236	8,870,782

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Applied Materials, Inc.	2,594,941	半導体事業

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他の地域	合計
18,227,208	1,193,770	4,813,198	566,571	24,800,749

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
9,055,146	1,176,013	5,548	10,236,709

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Applied Materials, Inc.	2,589,292	半導体事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(1) 1 株当たり純資産額	1,844円60銭	1,989円86銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	21,690,525	23,489,642
普通株式に係る純資産額(千円)	18,925,511	20,415,894
差額の主な内訳(千円)		
非支配株主持分	2,765,014	3,073,748
普通株式の発行済株式数(株)	11,190,000	11,190,000
普通株式の自己株式数(株)	930,026	930,058
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	10,259,974	10,259,942

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(2) 1 株当たり当期純利益	170円28銭	195円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,747,030	2,006,222
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,747,030	2,006,222
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	10,260,003	10,259,968

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,116,738	787,200	0.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	403,837	452,138	0.8	—
1年以内に返済予定のリース債務	18,289	42,646	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	914,381	1,246,508	0.8	2025年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	35,700	241,202	—	2023年9月20日
合計	2,488,946	2,769,695	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しているため、リース債務の「平均利率」は記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	388,019	308,270	248,020	200,020
リース債務	39,543	35,199	33,605	30,180

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,610,082	11,920,449	18,273,018	24,800,749
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	650,453	1,776,111	2,746,300	3,423,129
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	370,015	963,512	1,484,595	2,006,222
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	36.06	93.91	144.70	195.54

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	36.06	57.85	50.79	50.84

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,921,928	2,921,385
受取手形	※2 1,225,973	※2 1,152,845
電子記録債権	※2 696,523	※2 883,680
売掛金	2,766,127	2,971,371
商品及び製品	684,674	724,217
仕掛品	789,891	887,746
原材料及び貯蔵品	780,421	929,303
前払費用	22,222	17,756
その他	10,852	140,024
貸倒引当金	△4	—
流動資産合計	9,898,613	10,628,332
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,921,911	4,191,686
減価償却累計額	△1,609,841	△1,711,120
建物（純額）	※1 1,312,069	※1 2,480,565
構築物	268,865	350,768
減価償却累計額	△220,253	△230,592
構築物（純額）	48,611	120,176
機械及び装置	901,050	1,270,579
減価償却累計額	△776,734	△790,207
機械及び装置（純額）	124,316	480,372
工具、器具及び備品	1,659,649	1,669,312
減価償却累計額	△1,512,043	△1,514,253
工具、器具及び備品（純額）	147,606	155,058
土地	※1 2,112,017	※1 2,112,028
リース資産	94,579	47,652
減価償却累計額	△74,732	△37,070
リース資産（純額）	19,847	10,581
建設仮勘定	554,609	5,821
有形固定資産合計	4,319,077	5,364,605
無形固定資産		
ソフトウェア	50,884	57,612
ソフトウェア仮勘定	583	—
その他	9,829	5,245
無形固定資産合計	61,296	62,857

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,371,933	※1 1,172,238
関係会社株式	※1 1,709,494	※1 1,709,494
関係会社出資金	62,526	35,000
従業員に対する長期貸付金	29,785	31,045
長期前払費用	4,632	6,256
繰延税金資産	25,306	76,306
その他	215,042	206,392
投資その他の資産合計	3,418,720	3,236,733
固定資産合計	7,799,094	8,664,196
資産合計	17,697,708	19,292,529
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 222,012	※2 189,360
電子記録債務	※2 1,080,490	※2 1,376,714
買掛金	832,993	882,879
短期借入金	※1 330,000	※1 —
1年内返済予定の長期借入金	※1 133,600	※1 186,700
リース債務	9,852	5,114
未払金	12,851	88,255
未払費用	192,492	213,771
未払法人税等	203,581	232,369
前受金	97,871	81,961
預り金	39,604	40,561
前受収益	138	161
賞与引当金	392,577	390,038
役員退職慰労引当金	4,720	5,006
その他	55,272	20,141
流動負債合計	3,608,060	3,713,036
固定負債		
長期借入金	※1 42,700	※1 528,000
リース債務	11,461	6,346
再評価に係る繰延税金負債	97,024	97,024
退職給付引当金	179,686	259,175
役員退職慰労引当金	42,584	43,984
資産除去債務	2,151	2,188
その他	13,930	3,880
固定負債合計	389,538	940,599
負債合計	3,997,599	4,653,636

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,207,795	1,207,795
資本剰余金		
資本準備金	1,751,219	1,751,219
その他資本剰余金	68,492	68,492
資本剰余金合計	1,819,711	1,819,711
利益剰余金		
利益準備金	162,748	162,748
その他利益剰余金		
特別償却準備金	7,410	2,325
圧縮記帳積立金	121,387	121,387
別途積立金	7,586,000	7,586,000
繰越利益剰余金	3,156,885	4,198,156
利益剰余金合計	11,034,432	12,070,618
自己株式	△509,207	△509,262
株主資本合計	13,552,731	14,588,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	475,245	364,883
繰延ヘッジ損益	△15,633	△2,618
土地再評価差額金	△312,234	△312,234
評価・換算差額等合計	147,377	50,030
純資産合計	13,700,108	14,638,893
負債純資産合計	17,697,708	19,292,529

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	9,021,166	9,212,315
商品売上高	3,762,632	4,097,773
売上高合計	12,783,799	13,310,089
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	440,362	525,656
当期製品製造原価	4,774,045	4,953,687
製品他勘定受入高	※1 962	※1 32
合計	5,215,370	5,479,376
製品他勘定振替高	※2 15,102	※2 17,162
製品期末たな卸高	525,656	561,817
製品売上原価	4,674,611	4,900,396
商品売上原価		
商品期首たな卸高	156,008	159,018
当期商品仕入高	3,272,551	3,586,235
商品他勘定受入高	※1 29,219	※1 27,715
合計	3,457,779	3,772,968
商品他勘定振替高	※2 17,068	※2 11,383
商品期末たな卸高	159,018	162,400
商品売上原価	3,281,692	3,599,185
売上原価合計	7,956,303	8,499,581
売上総利益	4,827,495	4,810,508
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	4	—
給料及び手当	1,150,091	1,152,669
賞与	259,007	230,586
賞与引当金繰入額	210,662	209,034
退職給付引当金繰入額	55,325	91,644
役員退職慰労引当金繰入額	15,730	9,857
法定福利費	260,567	265,167
試験研究費	681,012	648,281
その他	1,158,120	1,183,725
販売費及び一般管理費合計	3,790,522	3,790,966
営業利益	1,036,973	1,019,541

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業外収益		
受取利息	※5 2,412	※5 2,011
受取配当金	※5 131,173	※5 96,090
為替差益	—	21,302
その他	※5 105,409	※5 41,435
営業外収益合計	238,994	160,839
営業外費用		
支払利息	3,955	5,672
為替差損	10,057	—
その他	6,625	1,827
営業外費用合計	20,639	7,500
経常利益	1,255,328	1,172,880
特別利益		
投資有価証券売却益	18	9,139
固定資産売却益	※3 79,307	※3 —
関係会社株式売却益	—	553,474
特別利益合計	79,325	562,613
特別損失		
固定資産除却損	※4 1,320	※4 8,877
特別損失合計	1,320	8,877
税引前当期純利益	1,333,333	1,726,616
法人税、住民税及び事業税	306,696	414,455
法人税等調整額	△24,218	△31,823
法人税等合計	282,477	382,631
当期純利益	1,050,855	1,343,985

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,207,795	1,751,219	68,492	1,819,711	162,748	13,459	121,387	7,586,000	2,377,002
当期変動額									
剰余金の配当									△277,021
特別償却準備金の取崩						△6,048			6,048
当期純利益									1,050,855
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△6,048	—	—	779,883
当期末残高	1,207,795	1,751,219	68,492	1,819,711	162,748	7,410	121,387	7,586,000	3,156,885

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計							
当期首残高	10,260,597	△509,082	12,779,021	289,967	△11,127	△312,234	△33,394	12,745,627
当期変動額								
剰余金の配当	△277,021		△277,021					△277,021
特別償却準備金の取崩	—		—					—
当期純利益	1,050,855		1,050,855					1,050,855
自己株式の取得		△124	△124					△124
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				185,277	△4,505	—	180,771	180,771
当期変動額合計	773,834	△124	773,709	185,277	△4,505	—	180,771	954,481
当期末残高	11,034,432	△509,207	13,552,731	475,245	△15,633	△312,234	147,377	13,700,108

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,207,795	1,751,219	68,492	1,819,711	162,748	7,410	121,387	7,586,000	3,156,885
当期変動額									
剰余金の配当									△307,799
特別償却準備金の取崩						△5,084			5,084
当期純利益									1,343,985
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△5,084	—	—	1,041,270
当期末残高	1,207,795	1,751,219	68,492	1,819,711	162,748	2,325	121,387	7,586,000	4,198,156

	株主資本				評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
	利益剰余金 合計								
当期首残高	11,034,432	△509,207	13,552,731	475,245	△15,633	△312,234	147,377	13,700,108	
当期変動額									
剰余金の配当	△307,799		△307,799					△307,799	
特別償却準備金の取崩	—		—					—	
当期純利益	1,343,985		1,343,985					1,343,985	
自己株式の取得		△54	△54					△54	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△110,361	13,014	—	△97,346	△97,346	
当期変動額合計	1,036,185	△54	1,036,130	△110,361	13,014	—	△97,346	938,784	
当期末残高	12,070,618	△509,262	14,588,862	364,883	△2,618	△312,234	50,030	14,638,893	

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法
- 2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法
時価法
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。
 - (1) 商品・原材料及び貯蔵品
……………移動平均法
 - (2) 製品及び仕掛品
……………個別法又は総平均法
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法によっております。
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	7～40年
機械及び装置	2～7年
工具、器具及び備品	2～20年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
- 5 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ対象とヘッジ手段

外貨建取引をヘッジ対象とし、為替予約をヘッジ手段としております。

(3) ヘッジ方針

ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段との関係が直接的であるためヘッジの有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」172,371千円及び「固定負債」の「繰延税金負債」147,064千円は「投資その他の資産」の「繰延税金資産」25,306千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

前事業年度まで、「受取手形」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しております。なお、前事業年度の「電子記録債権」は696,523千円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「保険返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「保険返戻金」に表示していた69,754千円は、「その他」に組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 資産につき設定している担保権の明細

担保資産

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	542,010千円	522,093千円
土地	1,078,118 "	1,078,118 "
投資有価証券	90,402 "	- "
関係会社株式	2,427 "	- "
計	1,712,958千円	1,600,211千円

担保資産に対応する債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期借入金	231,000千円	-千円
1年内返済予定の長期借入金	101,600 "	133,500 "
長期借入金	32,700 "	369,600 "
計	365,300千円	503,100千円

※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	91,909千円	111,421千円
電子記録債権	35,051 "	53,991 "
支払手形	63,494 "	41,360 "
電子記録債務	232,953 "	210,001 "

(損益計算書関係)

※1 製品及び商品他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。

(前事業年度)

	製品	商品
仕掛品他勘定振替高からの受入額	一千円	29,017千円
商品他勘定振替高からの受入額	955 "	— "
製品他勘定振替高からの受入額	— "	89 "
販売費及び一般管理費	7 "	111 "
計	962千円	29,219千円

(当事業年度)

	製品	商品
仕掛品他勘定振替高からの受入額	一千円	27,556千円
商品他勘定振替高からの受入額	0 "	— "
販売費及び一般管理費	32 "	158 "
計	32千円	27,715千円

※2 製品及び商品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

(前事業年度)

	製品	商品
原材料費	一千円	7,806千円
販売費及び一般管理費	15,013 "	5,017 "
製造経費	— "	409 "
商品他勘定受入高への振替額	89 "	— "
製品他勘定受入高への振替額	— "	955 "
固定資産	— "	2,880 "
計	15,102千円	17,068千円

(当事業年度)

	製品	商品
原材料費	一千円	6,805千円
販売費及び一般管理費	17,162 "	4,171 "
製造経費	— "	405 "
製品他勘定受入高への振替額	— "	0 "
計	17,162千円	11,383千円

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	77,963千円	一千円
土地	1,343 "	— "
計	79,307千円	一千円

※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	678千円	550千円
機械及び装置	344 "	2,561 "
工具、器具及び備品	152 "	0 "
電話加入権	— "	5,765 "
長期前払費用	145 "	— "
計	1,320千円	8,877千円

※5 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
受取利息	175千円	一千円
受取配当金	109,228 "	70,914 "
その他(営業外収益)	6,487 "	14,197 "

(有価証券関係)

前事業年度(2018年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	617,076	5,572,064	4,954,987

当事業年度(2019年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	617,076	3,497,792	2,880,715

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	1,092,417	1,092,417
関連会社株式	0	—
計	1,092,417	1,092,417

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
土地再評価差額金(損)	162,921千円	162,921千円
関係会社株式評価損	123,312 "	123,312 "
賞与引当金	120,207 "	119,429 "
退職給付引当金	56,410 "	80,749 "
投資有価証券評価損	30,861 "	30,861 "
未払事業税	17,776 "	22,353 "
未払社会保険料	17,958 "	17,662 "
たな卸資産評価損	11,827 "	13,196 "
その他	45,816 "	40,789 "
繰延税金資産小計	587,093千円	611,277千円
評価性引当額	△333,596千円	△333,944千円
繰延税金資産合計	253,496千円	277,332千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△171,346千円	△146,426千円
土地再評価差額金(益)	△97,024 "	△97,024 "
圧縮積立金(益)	△53,572 "	△53,572 "
その他	△3,270 "	△1,026 "
繰延税金負債合計	△325,214千円	△298,050千円
繰延税金資産純額又は繰延税金負債純額(△)	△71,717千円	△20,717千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
評価性引当額の増減	0.2	0.0
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.3	0.3
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△2.5	△1.3
住民税均等割等	1.1	0.9
試験研究費の総額に係る税額控除	△3.0	△2.5
復興特区の税額控除	△4.5	△5.6
その他	△1.3	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	21.2%	22.2%

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,921,911	1,275,043	5,268	4,191,686	1,711,120	105,996	2,480,565
構築物	268,865	81,903	—	350,768	230,592	10,338	120,176
機械及び装置	901,050	431,387	61,858	1,270,579	790,207	72,769	480,372
工具、器具及び備品	1,659,649	96,883	87,220	1,669,312	1,514,253	89,430	155,058
土地	2,112,017 (△215,209)	11	—	2,112,028 (△215,209)	—	—	2,112,028
リース資産	94,579	—	46,927	47,652	37,070	9,266	10,581
建設仮勘定	554,609	912,988	1,461,775	5,821	—	—	5,821
有形固定資産計	8,512,683	2,798,217	1,663,051	9,647,849	4,283,244	287,801	5,364,605
無形固定資産							
ソフトウェア	157,432	24,688	5,328	176,793	119,180	17,960	57,612
ソフトウェア仮勘定	583	8,842	9,425	—	—	—	—
その他	12,338	1,265	5,765	7,839	2,594	84	5,245
無形固定資産計	170,354	34,796	20,519	184,632	121,774	18,045	62,857
長期前払費用	7,684 (2,024)	5,200 (—)	2,673 (2,024)	10,211 (—)	3,955	1,402	6,256 (—)

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	福島工場	LCカラム製造工場	1,238,486千円
構築物	福島工場	LCカラム製造工場外構工事	73,064千円
機械及び装置	福島工場	LCカラム製造工場ドラフト設備	206,320千円
工具、器具及び備品	総合技術センター	開発設備	43,638千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	福島工場	生産設備等	61,480千円
工具、器具及び備品	総合技術センター	開発設備等	65,743千円

3 土地の()内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

4 長期前払費用の()内は内書きで、長期前払保険料に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4	—	—	4	—
賞与引当金	392,577	390,038	392,577	—	390,038
役員退職慰労引当金	47,304	9,857	8,171	—	48,990

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」内訳

債権回収に伴う取崩額	4千円
計	4千円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.gls.co.jp
株主に対する特典	<p>1. 株主優待制度の内容</p> <p>毎年3月31日現在の株主名簿に記載の株主様に対し、保有株式数及び保有期間に応じてVisaギフトカードを下記の基準により贈呈いたします。</p> <p>2. 贈呈基準</p> <p>① 保有株式数 100株以上1,000株未満 継続保有期間3年未満 1,000円分 継続保有期間3年以上 1,500円分</p> <p>② 保有株式数 1,000株以上 継続保有期間3年未満 1,500円分 継続保有期間3年以上 2,000円分</p> <p>※ 毎年3月31日及び9月30日現在の株主名簿に、同一の株主番号で7回以上連続して記載または記録された場合に、継続保有期間3年以上となります。 2018年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主様を対象に開始しております。</p>

(注) 当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書
事業年度 第51期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)2018年6月25日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書
事業年度 第51期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)2018年6月25日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第52期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)2018年8月9日関東財務局長に提出。
第52期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)2018年11月6日関東財務局長に提出。
第52期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)2019年2月8日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書。2018年6月28日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)及び第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事)の規定に基づく臨時報告書。2018年7月23日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月27日

ジーエルサイエンス株式会社
取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 木 間 久 幸 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 村 田 征 仁 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジーエルサイエンス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジーエルサイエンス株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジーエルサイエンス株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ジーエルサイエンス株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月27日

ジーエルサイエンス株式会社
取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

指定社員 公認会計士 木 間 久 幸 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 村 田 征 仁 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジーエルサイエンス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジーエルサイエンス株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。